

平成 27 年度

宇都宮市一般会計及び特別会計歳入歳出決算
並びに基金運用状況審査意見書

宇都宮市監査委員

宮監第161号
平成28年8月18日

宇都宮市長 佐藤 栄一 様

宇都宮市監査委員 岡本 典幸

同 福田 栄

同 山本 正人

同 馬上 剛

平成27年度宇都宮市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに
基金運用状況審査意見書の提出について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により、平成28年7月1日付けで審査に付された、平成27年度における宇都宮市一般会計及び特別会計の歳入歳出決算、関係書類並びに同年度における基金の運用状況を示す書類を審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出します。

一般会計・特別会計決算審査の概要

1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の方法	1

一般会計・特別会計決算審査

1 決算の概要	2
(1) 決算規模	2
(2) 決算収支	3
(3) 歳入の概況	4
(4) 歳出の概況	4
2 一般会計決算状況	5
(1) 歳入	5
(2) 歳出	20
3 特別会計決算状況	29
(1) 国民健康保険特別会計	29
(2) 介護保険特別会計	31
(3) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	33
(4) 後期高齢者医療特別会計	34
(5) 生活排水処理事業特別会計	35
(6) 競輪特別会計	36
(7) 駐車場特別会計	37
(8) 都市開発資金事業特別会計	38
(9) 鶴田第2土地区画整理事業特別会計	39
(10) 宇大東南部第1土地区画整理事業特別会計	40
(11) 宇大東南部第2土地区画整理事業特別会計	41
(12) 岡本駅西土地区画整理事業特別会計	42
(13) 育英事業特別会計	43
4 財産に関する調書	44
(1) 公有財産	45
(2) 物品	45
(3) 債権	45
(4) 基金	45
5 財政指標	47
6 総括	49
(1) 一般会計の概況	49
(2) 特別会計の概況	49
(3) 財産に関する調書の概況	49
(4) 財政指標の概況	49
7 審査の結果及び意見	49
(1) 審査の結果	49
(2) 意見	49

基金運用状況審査

1	審査の対象	51
2	審査の期間	51
3	審査の方法	51
4	基金運用の概況	51
(1)	土地開発基金	51
(2)	国民健康保険高額療養資金貸付基金	51
(3)	美術品等収集基金	51
5	審査の結果及び意見	51
(1)	審査の結果	51
(2)	意見	51

凡 例

本書において「年度末」とは、原則として当該年度に係る出納閉鎖期日（翌年度の5月31日）である。ただし、これ以外の日を指す場合には、その都度注記した。

本書における数値等の取扱いについては、以下のとおりである。

- 1 文中及び各表中の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満を四捨五入して表示した。したがって、内訳の計が「合計」の金額と一致しない場合がある。
- 2 比率(%)は、原則として小数第2位を四捨五入して第1位まで表示した。したがって、内訳の構成比の計が「合計」の数値と一致しない場合がある。
- 3 前年度との比較は、原則として各項目ごとに千円単位に四捨五入した上で、差引数値又は増減比を算出している。
- 4 文中に用いるポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の差引数値である。
- 5 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「－」 該当数値がない場合又は比率で計算不能の場合
 - 「△」 負数を示し、増減を示すときは減を表す
 - 「皆増」 全額増の割合を表す
 - 「皆減」 全額減の割合を表す
 - 「*」 1,000以上の増減の割合を表す

一般会計・特別会計決算審査の概要

1 審査の対象

- (1) 平成27年度宇都宮市一般会計歳入歳出決算
- (2) 平成27年度宇都宮市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (3) 平成27年度宇都宮市介護保険特別会計歳入歳出決算
- (4) 平成27年度宇都宮市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入歳出決算
- (5) 平成27年度宇都宮市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (6) 平成27年度宇都宮市生活排水処理事業特別会計歳入歳出決算
- (7) 平成27年度宇都宮市競輪特別会計歳入歳出決算
- (8) 平成27年度宇都宮市駐車場特別会計歳入歳出決算
- (9) 平成27年度宇都宮市都市開発資金事業特別会計歳入歳出決算
- (10) 平成27年度宇都宮市鶴田第2土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- (11) 平成27年度宇都宮市宇大東南部第1土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- (12) 平成27年度宇都宮市宇大東南部第2土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- (13) 平成27年度宇都宮市岡本駅西土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- (14) 平成27年度宇都宮市育英事業特別会計歳入歳出決算

上記決算に関する証書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書

2 審査の期間

平成28年7月4日から同年7月29日まで

3 審査の方法

市長から審査に付された決算及び関係書類について、次のとおり審査を行った。

- (1) 決算及び関係書類は、法令に準拠して作成され、それらの計数は、証書類と一致し、誤りはないか確認した。
- (2) 予算の執行は、法令に基づき適正に行われているか審査した。

審査に当たっては、関係部局に質問をし、資料の提出や説明を求めるとともに、定例監査及び現金出納検査の結果を参考とした。

なお、有価証券等については、平成28年4月21日に実査及び確認を行った。

一般会計・特別会計決算審査

決算の概要及び審査意見は、以下のとおりである。

1 決算の概要

平成27年度の一般会計と特別会計を合わせた決算の状況を見ると、歳入決算額は3,103億円余、歳出決算額は3,060億円余であり、前年度と比較し歳入は68億円余、歳出は92億円余増加している。主な要因は次のとおりである。

まず、歳入について、一般会計では、中小企業事業資金預託金が減少したことにより、貸付金元金収入が減額となったものの、平成26年4月から消費税率が8%へ引き上げられた影響が通年化したことなどにより、地方消費税交付金が増額となったことや、子ども・子育て支援新制度の施行に伴い、保育給付費負担金が交付されたことにより、国庫支出金及び県支出金が増額となったことである。特別会計では、特別競輪が開催されなかったことにより車券発売収入が減少したことにより競輪特別会計が減額となったものの、県内市町間の保険財政の安定化を図るための保険財政共同安定化事業交付金が増加したことにより、国民健康保険特別会計が増額となったことである。

次に、歳出について、一般会計では、中小企業事業資金貸付金が減少したことにより商工費が減額となったものの、子ども・子育て支援新制度の施行に伴う教育・保育施設等への給付費が増加したことにより民生費が増額となったことや、河内地域自治センター建設事業の実施などにより総務費が増額となったことである。特別会計では、特別競輪が開催されなかったことにより事業費が減少したことにより競輪特別会計が減額となったものの、県内市町間の保険財政の安定化を図るための保険財政共同安定化事業拠出金が増加したことにより、国民健康保険特別会計が増額となったことである。

事業の執行においては、消防緊急通信指令システムの更新や豪雨災害の復旧事業など安全・安心な暮らしを支える事業を実施しているほか、本市のまちづくりの基本理念である「ネットワーク型コンパクトシティ」の形成に向けた河内地域自治センター建設事業などの「拠点形成の促進」や、LRT整備の推進などの「総合的な交通ネットワークの構築」に優先的・重点的に取り組んでいる。

(1) 決算規模

一般会計と特別会計を合わせた決算規模の推移は、次表のとおりである。

一般会計・特別会計合計の決算規模

区 分	平成25年度		平成26年度		平成27年度		
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	
歳 入	予算現額	299,924,555	0.8	309,771,721	3.3	320,797,167	3.6
	収入済額	291,094,900	2.1	303,553,869	4.3	310,392,341	2.3
	収入率	97.1	-	98.0	-	96.8	-
歳 出	予算現額	299,924,555	0.8	309,771,721	3.3	320,797,167	3.6
	支出済額	284,798,511	1.8	296,782,585	4.2	306,015,775	3.1
	支出率	95.0	-	95.8	-	95.4	-

歳入の収入済額は 310,392,341千円であり、予算現額に対する収入率は 96.8%である。収入済額を前年度と比較すると 6,838,472千円（2.3%）増加している。

歳出の支出済額は 306,015,775千円であり、予算現額に対する支出率は 95.4%である。支出済額を前年度と比較すると 9,233,190千円（3.1%）増加している。

収入済額及び支出済額には、一般会計と特別会計相互の繰入れ、繰出しによる重複額が計上されている。この重複額を控除した差引収入済額及び差引支出済額の推移は、次表のとおりである。

重複額を控除した差引収入済額及び差引支出済額

区 分		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
		金額(千円)	増減比(%)	金額(千円)	増減比(%)	金額(千円)	増減比(%)
歳 入	収入済額	291,094,900	2.1	303,553,869	4.3	310,392,341	2.3
	重複額	12,454,875	4.3	13,097,580	5.2	13,566,076	3.6
	差引収入済額	278,640,025	2.0	290,456,288	4.2	296,826,265	2.2
歳 出	支出済額	284,798,511	1.8	296,782,585	4.2	306,015,775	3.1
	重複額	12,454,875	4.3	13,097,580	5.2	13,566,076	3.6
	差引支出済額	272,343,636	1.7	283,685,005	4.2	292,449,699	3.1

歳入の差引収入済額は 296,826,265千円であり、前年度と比較すると 6,369,977千円（2.2%）増加している。

歳出の差引支出済額は 292,449,699千円であり、前年度と比較すると 8,764,694千円（3.1%）増加している。

(2) 決算収支

一般会計と特別会計を合わせた決算収支の推移は、次表のとおりである。

一般会計・特別会計合計の決算収支

区 分	平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	金額(千円)	増減比(%)	金額(千円)	増減比(%)	金額(千円)	増減比(%)
歳入総額	291,094,900	2.1	303,553,869	4.3	310,392,341	2.3
歳出総額	284,798,511	1.8	296,782,585	4.2	306,015,775	3.1
歳入歳出差引額	6,296,389	19.1	6,771,283	7.5	4,376,565	△ 35.4
翌年度へ繰り越すべき財源	1,522,483	62.7	1,703,861	11.9	1,929,315	13.2
実質収支額	4,773,906	9.7	5,067,423	6.1	2,447,250	△ 51.7
基金繰入額	3,006,209	0.2	3,215,864	7.0	1,702,387	△ 47.1

歳入歳出差引額は 4,376,565千円であり、このうち、翌年度へ繰り越すべき財源 1,929,315千円を差し引いた実質収支額は 2,447,250千円である。これを前年度と比較すると 2,620,173千円（51.7%）減少している。

なお、実質収支額のうち、一般会計において 1,700,000千円を財政調整基金に、介護保険特別会計において 2,387千円を介護給付基金に積み立てている。

(3) 歳入の概況

一般会計と特別会計を合わせた収入状況の推移は、次表のとおりである。

一般会計・特別会計合計の収入状況

区 分	平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	299,924,555	0.8	309,771,721	3.3	320,797,167	3.6
調定額	306,970,728	1.5	317,773,980	3.5	325,020,180	2.3
収入済額	291,094,900	2.1	303,553,869	4.3	310,392,341	2.3
不納欠損額	1,472,941	0.9	1,371,270	△ 6.9	1,887,501	37.6
収入未済額	14,417,935	△ 8.5	12,871,690	△ 10.7	12,760,980	△ 0.9
予算現額に対する収入率	97.1	-	98.0	-	96.8	-
調定額に対する収入率	94.8	-	95.5	-	95.5	-

収入済額は 310,392,341千円であり、予算現額に対する収入率は 96.8%、調定額に対する収入率は 95.5%である

(4) 歳出の概況

一般会計と特別会計を合わせた支出状況の推移は、次表のとおりである。

一般会計・特別会計合計の支出状況

区 分	平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	299,924,555	0.8	309,771,721	3.3	320,797,167	3.6
支出済額	284,798,511	1.8	296,782,585	4.2	306,015,775	3.1
翌年度繰越額	7,978,143	△ 10.9	7,707,195	△ 3.4	8,268,680	7.3
不用額	7,147,901	△ 18.0	5,281,940	△ 26.1	6,512,712	23.3
予算現額に対する支出率	95.0	-	95.8	-	95.4	-

支出済額は 306,015,775千円であり、予算現額に対する支出率は 95.4%である。

翌年度繰越額は 8,268,680千円であり、前年度と比較すると 561,485千円（7.3%）増加している。なお、繰越明許費繰越額は、岡本駅周辺地区整備事業の繰越額の増などにより、前年度と比較すると 2,794,309千円（69.2%）増加している。

2 一般会計決算状況

一般会計の決算収支の推移は、次表のとおりである。

一般会計の決算収支

区 分	平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	金額(千円)	増減比(%)	金額(千円)	増減比(%)	金額(千円)	増減比(%)
歳入総額	187,645,141	2.3	195,872,687	4.4	198,012,852	1.1
歳出総額	181,837,489	1.8	189,758,052	4.4	193,948,027	2.2
歳入歳出差引額	5,807,653	18.4	6,114,635	5.3	4,064,825	△ 33.5
翌年度へ繰り越すべき財源	1,389,165	79.1	1,613,774	16.2	1,799,249	11.5
実質収支額	4,418,487	7.0	4,500,861	1.9	2,265,576	△ 49.7
基金繰入額	3,000,000	0.0	3,000,000	0.0	1,700,000	△ 43.3

一般会計の歳入総額は 198,012,852千円であり、前年度と比較すると 2,140,165千円（1.1%）増加している。

歳出総額は 193,948,027千円であり、前年度と比較すると 4,189,975千円（2.2%）増加している。

歳入歳出差引額は 4,064,825千円であり、このうち、翌年度へ繰り越すべき財源 1,799,249千円を差し引いた実質収支額は 2,265,576千円である。これを前年度と比較すると 2,235,285千円（49.7%）減少している。

なお、実質収支額のうち、1,700,000千円を財政調整基金に積み立てている。

(1) 歳入

ア 歳入の概況

一般会計の収入状況の推移は、次表のとおりである。

一般会計の収入状況

区 分	平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	194,698,865	0.7	201,290,780	3.4	206,651,452	2.7
調定額	197,686,810	1.6	204,517,284	3.5	207,049,323	1.2
収入済額	187,645,141	2.3	195,872,687	4.4	198,012,852	1.1
不納欠損額	716,298	14.8	556,704	△ 22.3	1,123,131	101.7
収入未済額	9,327,976	△ 10.7	8,092,395	△ 13.2	7,917,908	△ 2.2
予算現額に対する収入率	96.4	-	97.3	-	95.8	-
調定額に対する収入率	94.9	-	95.8	-	95.6	-

収入済額は 198,012,852千円であり、予算現額に対する収入率は 95.8%である。

収入済額の主なものは、市税 91,926,020千円、国庫支出金 31,803,115千円、諸収入 20,534,024千円及び県支出金 11,287,511千円である。

収入済額を前年度と比較すると 2,140,165千円（1.1%）増加している。これは主に、中小企業事業資金預託金の減により、諸収入が 2,201,961千円（9.7%）、地方消費税交付金の増加に伴う普通交付税の減額などにより、地方交付税が 1,352,078千円（24.6%）、平成26年度税制改正に伴う法人市民税法人税割の税率引き下げ及び固定資産の評価替えなどにより、市税が 1,155,112千円（1.2%）、それぞれ減少したものの、平成26年4月から消費税率が8%へ引き上げられた影響が通年化したことなどにより、地方

消費税交付金が 3,960,114千円（62.7%）、子ども・子育て支援新制度の施行に伴い、保育給付費負担金が交付されたことなどにより、県支出金が 1,958,023千円（21.0%）、国庫支出金が 1,395,051千円（4.6%）、それぞれ増加したことによるものである。

不納欠損額 1,123,131千円の主なものは、市税 830,691千円である。

不納欠損額を前年度と比較すると 566,427千円（101.7%）増加している。これは主に、市税の不納欠損額が 312,750千円（60.4%）増加したことによるものである。

収入未済額 7,917,908千円の主なものは、市税 4,412,481千円及び国庫支出金 2,744,616千円である。

収入未済額を前年度と比較すると 174,487千円（2.2%）減少している。これは主に、市税の収入未済額が 979,408千円（18.2%）減少したことによるものである。

財源別の収入済額の推移は、次表のとおりである。

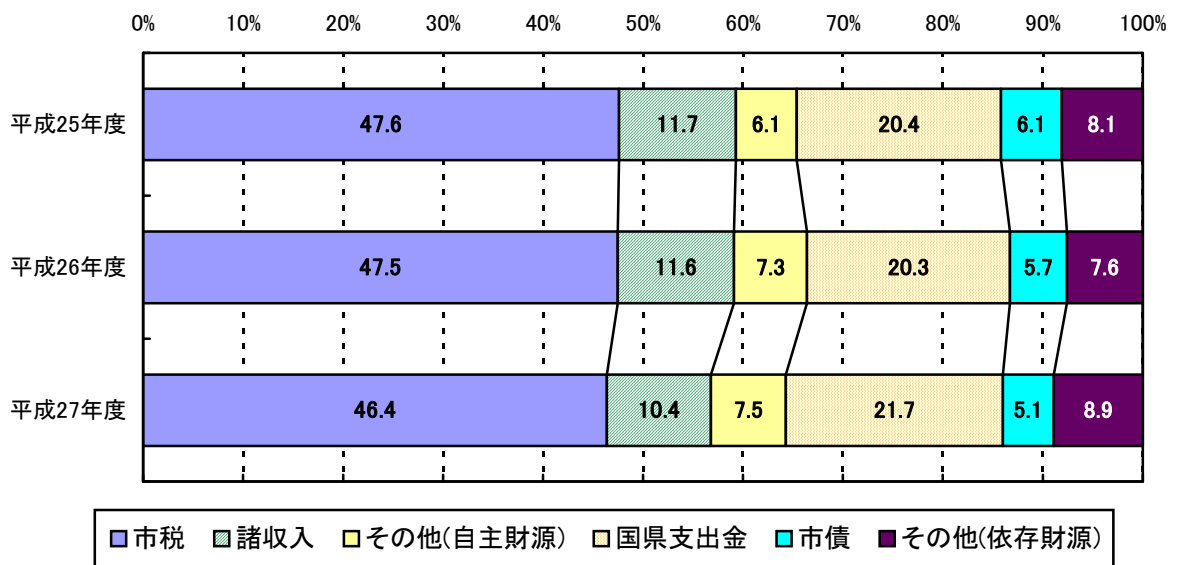
財源別収入済額

区 分	平成25年度			平成26年度			平成27年度		
	金額(千円)	構成比(%)	増減比(%)	金額(千円)	構成比(%)	増減比(%)	金額(千円)	構成比(%)	増減比(%)
自主財源	122,757,576	65.4	2.0	130,121,305	66.4	6.0	127,224,467	64.3	△ 2.2
市税	89,253,130	47.6	1.6	93,081,131	47.5	4.3	91,926,020	46.4	△ 1.2
諸収入	22,039,885	11.7	4.4	22,735,985	11.6	3.2	20,534,024	10.4	△ 9.7
その他	11,464,561	6.1	1.2	14,304,189	7.3	24.8	14,764,423	7.5	3.2
依存財源	64,887,565	34.6	2.7	65,751,382	33.6	1.3	70,788,385	35.7	7.7
国県支出金	38,224,043	20.4	6.9	39,737,552	20.3	4.0	43,090,625	21.7	8.4
市債	11,523,400	6.1	△ 1.6	11,114,900	5.7	△ 3.5	10,110,500	5.1	△ 9.0
その他	15,140,122	8.1	△ 3.8	14,898,930	7.6	△ 1.6	17,587,260	8.9	18.0
合 計	187,645,141	100.0	2.3	195,872,687	100.0	4.4	198,012,852	100.0	1.1

自主財源は 127,224,467千円であり、前年度と比較すると 2,896,838千円（2.2%）減少している。自主財源が収入総額に占める割合は 64.3%で、前年度と比較して 2.1ポイント低下している。これは主に、諸収入が減少したことによるものである。

依存財源は 70,788,385千円で、前年度と比較すると 5,037,003千円（7.7%）増加している。

財源別収入済額の構成比



イ 款別の収入状況

5款 市税

市税の収入状況の推移は、次表のとおりである。

市税の収入状況

区 分	平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	88,889,100	2.4	92,042,000	3.5	91,444,900	△ 0.6
調定額	95,708,581	1.1	98,986,930	3.4	97,164,986	△ 1.8
収入済額	89,253,130	1.6	93,081,132	4.3	91,926,020	△ 1.2
不納欠損額	684,633	14.8	517,941	△ 24.3	830,691	60.4
収入未済額	5,773,292	△ 7.4	5,391,889	△ 6.6	4,412,481	△ 18.2
予算現額に対する収入率	100.4	-	101.1	-	100.5	-
調定額に対する収入率	93.3	-	94.0	-	94.6	-

収入済額は 91,926,020千円であり、調定額に対する収入率は 94.6%（現年課税分が 98.7%，滞納繰越分が 24.4%）である。

税目別の収入状況は、次表のとおりである。

税目別収入状況

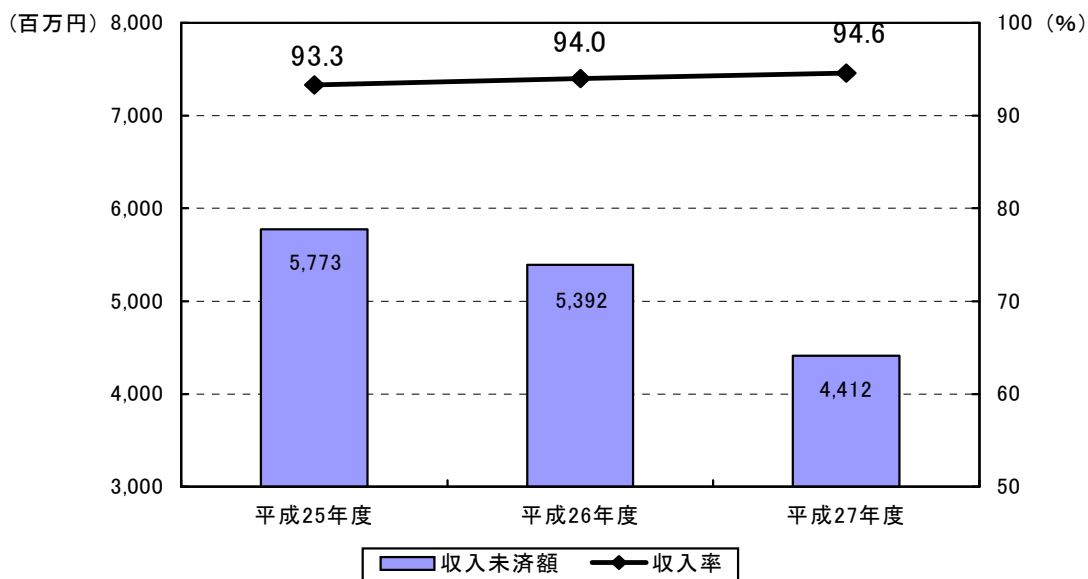
税 目	予算現額(千円)	調定額(千円)	収入済額(千円)	不納欠損額(千円)	収入未済額(千円)	対予算現額 収入率(%)	対調定額 収入率(%)
市民税	43,635,254	46,341,640	43,921,142	344,605	2,078,177	100.7	94.8
個人	32,027,965	34,134,404	31,835,245	320,572	1,980,436	99.4	93.3
法人	11,607,289	12,207,236	12,085,897	24,033	97,741	104.1	99.0
固定資産税	34,662,794	36,920,118	34,590,900	404,511	1,926,034	99.8	93.7
固定資産税	34,511,561	36,770,544	34,441,326	404,511	1,926,034	99.8	93.7
国有資産等所在 市町村交付金	151,233	149,574	149,574	0	0	98.9	100.0
軽自動車税	799,479	874,327	803,297	10,878	60,225	100.5	91.9
たばこ税	3,892,028	4,029,653	4,029,653	0	0	103.5	100.0
鉱産税	21	23	23	0	0	108.1	100.0
特別土地保有税	2	0	0	0	0	0.0	-
入湯税	27,008	24,492	24,492	0	0	90.7	100.0
事業所税	3,279,151	3,424,718	3,413,374	1,520	10,113	104.1	99.7
都市計画税	5,149,163	5,550,015	5,143,140	69,177	337,932	99.9	92.7
合 計	91,444,900	97,164,986	91,926,020	830,691	4,412,481	100.5	94.6

収入済額を前年度と比較すると 1,155,112千円（1.2%）減少している。これは主に、平成26年度税制改正に伴う法人市民税法人税割の税率引き下げや固定資産の評価替えにより、法人市民税が 964,414千円（7.4%）、固定資産税が 537,483千円（1.5%）、それぞれ減少したことによるものである。

不納欠損額 830,691千円を前年度と比較すると 312,750千円（60.4%）増加している。

収入未済額 4,412,481千円を前年度と比較すると 979,408千円（18.2%）減少している。

市税の収入未済額及び収入率



市税の収納対策については、これまで、軽自動車税、個人市民税（普通徴収）などのコンビニエンスストアへの収納委託や、市税等収納対策本部による全庁的支援、財産差押等の滞納処分の強化、モバイル決済端末を活用した口座振替の加入促進、納税催告センターによる納付勧奨の強化などを実施してきた。当年度は、市県民税特別徴収義務者の一斉指定、コンビニ収納拡大やペイジー収納導入による納付方法の多様化などにより、調定額に対する収入率は 94.6%と、前年度を 0.6ポイント上回った。

10款 地方譲与税

地方譲与税の収入状況の推移は、次表のとおりである。

地方譲与税の収入状況

区 分	平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	1,242,000	△ 8.3	1,213,000	△ 2.3	1,264,000	4.2
調定額	1,269,365	△ 3.9	1,214,101	△ 4.4	1,278,138	5.3
収入済額	1,269,365	△ 3.9	1,214,101	△ 4.4	1,278,138	5.3
予算現額に対する収入率	102.2	-	100.1	-	101.1	-
調定額に対する収入率	100.0	-	100.0	-	100.0	-

収入済額は 1,278,138千円であり、その主なものは、自動車重量譲与税 889,895千円及び地方揮発油譲与税 388,243千円である。

収入済額を前年度と比較すると 64,037千円（ 5.3%）増加している。これは主に、自動車の課税台数の増などにより、自動車重量譲与税が 39,338千円（ 4.6%）増加したことによるものである。

15款 利子割交付金

利子割交付金の収入状況の推移は、次表のとおりである。

利子割交付金の収入状況

区 分	平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	149,000	△ 10.2	136,000	△ 8.7	115,000	△ 15.4
調定額	151,741	△ 6.7	135,114	△ 11.0	110,779	△ 18.0
収入済額	151,741	△ 6.7	135,114	△ 11.0	110,779	△ 18.0
予算現額に対する収入率	101.8	-	99.3	-	96.3	-
調定額に対する収入率	100.0	-	100.0	-	100.0	-

収入済額は 110,779千円であり、前年度と比較すると 24,335千円（18.0%）減少している。

16款 配当割交付金

配当割交付金の収入状況の推移は、次表のとおりである。

配当割交付金の収入状況

区 分	平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	175,000	40.0	333,000	90.3	534,000	60.4
調定額	292,665	104.3	563,097	92.4	430,384	△ 23.6
収入済額	292,665	104.3	563,097	92.4	430,384	△ 23.6
予算現額に対する収入率	167.2	-	169.1	-	80.6	-
調定額に対する収入率	100.0	-	100.0	-	100.0	-

収入済額は 430,384千円であり、前年度と比較すると 132,713千円（23.6%）減少している。これは主に、県に納入された上場株式などの配当に係る県民税が減額となったことによるものである。

18款 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金の収入状況の推移は、次表のとおりである。

株式等譲渡所得割交付金の収入状況

区 分	平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	45,000	△ 11.8	75,000	66.7	223,000	197.3
調定額	471,187	*	307,274	△ 34.8	369,569	20.3
収入済額	471,187	*	307,274	△ 34.8	369,569	20.3
予算現額に対する収入率	1,047.1	-	409.7	-	165.7	-
調定額に対する収入率	100.0	-	100.0	-	100.0	-

収入済額は 369,569千円であり、前年度と比較すると 62,295千円（20.3%）増加している。これは主に、県に納入された上場株式などの譲渡に係る県民税が増額となったことによるものである。

19款 地方消費税交付金

地方消費税交付金の収入状況の推移は、次表のとおりである。

地方消費税交付金の収入状況

区 分	平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	5,224,000	△ 2.6	5,944,000	13.8	9,867,000	66.0
調定額	5,252,599	△ 0.9	6,317,261	20.3	10,277,375	62.7
収入済額	5,252,599	△ 0.9	6,317,261	20.3	10,277,375	62.7
予算現額に対する収入率	100.5	-	106.3	-	104.2	-
調定額に対する収入率	100.0	-	100.0	-	100.0	-

収入済額は 10,277,375千円であり、前年度と比較すると 3,960,114千円（62.7%）増加している。これは主に、平成26年4月から消費税率が8%へ引き上げられた影響が通年化したことによるものである。

20款 ゴルフ場利用税交付金

ゴルフ場利用税交付金の収入状況の推移は、次表のとおりである。

ゴルフ場利用税交付金の収入状況

区 分	平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	134,000	△ 3.6	134,000	0.0	121,000	△ 9.7
調定額	135,545	△ 3.2	128,137	△ 5.5	126,500	△ 1.3
収入済額	135,545	△ 3.2	128,137	△ 5.5	126,500	△ 1.3
予算現額に対する収入率	101.2	-	95.6	-	104.5	-
調定額に対する収入率	100.0	-	100.0	-	100.0	-

収入済額は 126,500千円であり、前年度と比較すると 1,637千円（1.3%）減少している。

30款 自動車取得税交付金

自動車取得税交付金の収入状況の推移は、次表のとおりである。

自動車取得税交付金の収入状況

区 分	平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	376,000	△ 11.5	187,000	△ 50.3	251,000	34.2
調定額	386,007	△ 15.4	186,996	△ 51.6	290,535	55.4
収入済額	386,007	△ 15.4	186,996	△ 51.6	290,535	55.4
予算現額に対する収入率	102.7	-	100.0	-	115.8	-
調定額に対する収入率	100.0	-	100.0	-	100.0	-

収入済額は 290,535千円であり、前年度と比較すると 103,539千円（55.4%）増加している。これは主に、自動車の課税台数の増により、県に納入された自動車取得税が増額となったことによるものである。

35款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

国有提供施設等所在市町村助成交付金の収入状況の推移は、次表のとおりである。

国有提供施設等所在市町村助成交付金の収入状況

区 分	平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	127,000	△ 2.3	126,000	△ 0.8	126,000	0.0
調定額	126,523	2.1	126,265	△ 0.2	124,067	△ 1.7
収入済額	126,523	2.1	126,265	△ 0.2	124,067	△ 1.7
予算現額に対する収入率	99.6	-	100.2	-	98.5	-
調定額に対する収入率	100.0	-	100.0	-	100.0	-

収入済額は 124,067千円であり、前年度と比較すると 2,198千円（1.7%）減少している。

37款 地方特例交付金

地方特例交付金の収入状況の推移は、次表のとおりである。

地方特例交付金の収入状況

区 分	平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	354,517	1.9	340,887	△ 3.8	348,783	2.3
調定額	354,517	2.3	340,887	△ 3.8	348,783	2.3
収入済額	354,517	2.3	340,887	△ 3.8	348,783	2.3
予算現額に対する収入率	100.0	-	100.0	-	100.0	-
調定額に対する収入率	100.0	-	100.0	-	100.0	-

収入済額は 348,783千円であり、前年度と比較すると 7,896千円（2.3%）増加している。

40款 地方交付税

地方交付税の収入状況の推移は、次表のとおりである。

地方交付税の収入状況

区 分	平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	6,125,934	△ 6.3	5,302,309	△ 13.4	3,949,682	△ 25.5
調定額	6,603,966	△ 13.1	5,494,525	△ 16.8	4,142,447	△ 24.6
収入済額	6,603,966	△ 13.1	5,494,525	△ 16.8	4,142,447	△ 24.6
予算現額に対する収入率	107.8	-	103.6	-	104.9	-
調定額に対する収入率	100.0	-	100.0	-	100.0	-

収入済額 4,142,447千円の内訳は、普通交付税 3,049,682千円及び特別交付税 1,092,765千円である。

収入済額を前年度と比較すると 1,352,078千円（24.6%）減少している。これは主に、地方消費税交付金の増額により、普通交付税が 1,484,965千円（32.7%）減額となったことによるものである。

45款 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金の収入状況の推移は、次表のとおりである。

交通安全対策特別交付金の収入状況

区 分	平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	125,000	△ 4.6	117,000	△ 6.4	111,000	△ 5.1
調定額	96,007	△ 5.9	85,273	△ 11.2	88,683	4.0
収入済額	96,007	△ 5.9	85,273	△ 11.2	88,683	4.0
予算現額に対する収入率	76.8	-	72.9	-	79.9	-
調定額に対する収入率	100.0	-	100.0	-	100.0	-

収入済額は 88,683千円であり、前年度と比較すると 3,410千円（4.0%）増加している。

50款 分担金及び負担金

分担金及び負担金の収入状況の推移は、次表のとおりである。

分担金及び負担金の収入状況

区 分	平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	2,281,100	△ 1.5	2,406,629	5.5	2,218,489	△ 7.8
調定額	2,410,761	△ 1.7	2,470,987	2.5	2,251,274	△ 8.9
収入済額	2,337,704	△ 1.3	2,390,976	2.3	2,176,214	△ 9.0
不納欠損額	10,158	△ 6.3	8,574	△ 15.6	8,315	△ 3.0
収入未済額	62,938	△ 12.9	71,891	14.2	67,077	△ 6.7
予算現額に対する収入率	102.5	-	99.3	-	98.1	-
調定額に対する収入率	97.0	-	96.8	-	96.7	-

収入済額 2,176,214千円は、負担金であり、この主なものは、保育費扶養者負担金 1,853,268千円及びごみ処理施設費負担金 139,501千円である。

収入済額を前年度と比較すると 214,762千円（9.0%）減少している。これは主に、料金改定に伴う保育料の減により、保育費扶養者負担金が 233,323千円（11.2%）減少したことによるものである。

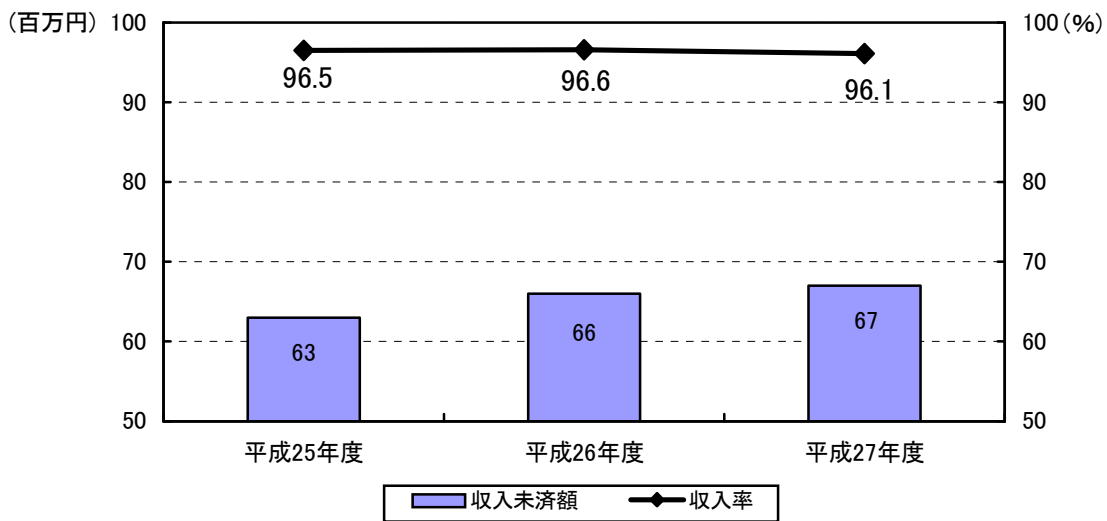
不納欠損額 8,315千円は、全額、保育費扶養者負担金であり、前年度と比較すると 259千円（3.0%）減少している。

収入未済額 67,077千円の主なものは、保育費扶養者負担金 66,968千円である。

収入未済額を前年度と比較すると 4,814千円（6.7%）減少している。

保育費扶養者負担金の徴収については、民間保育所施設長等による催告書の手渡しや、児童手当からの保育料の直接徴収について現年度分の保護者の同意を不要とするなど、種々の収納率向上対策を実施したところ、現年度分における調定額に対する収入率は 98.7%と前年度を 0.1ポイント上回った。しかし、過年度分の調定額に対する収入率は 24.1%と、前年度を 3.6ポイント下回ったために、全体の調定額に対する収入率は 96.1%と、前年度を 0.5ポイント下回った。

保育費扶養者負担金の収入未済額及び収入率



55款 使用料及び手数料

使用料及び手数料の収入状況の推移は、次表のとおりである。

使用料及び手数料の収入状況

区 分	平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	3,388,001	0.4	3,448,998	1.8	3,383,827	△ 1.9
調定額	3,525,691	0.9	3,506,612	△ 0.5	3,387,474	△ 3.4
収入済額	3,377,464	1.7	3,380,751	0.1	3,283,902	△ 2.9
不納欠損額	10,459	△ 22.0	12,340	18.0	8,583	△ 30.4
収入未済額	137,792	△ 14.3	113,521	△ 17.6	94,992	△ 16.3
予算現額に対する収入率	99.7	-	98.0	-	97.0	-
調定額に対する収入率	95.8	-	96.4	-	96.9	-

収入済額 3,283,902千円の内訳は、使用料 1,515,960千円、手数料 1,635,132千円及び証紙収入 132,810千円であり、この主なものは、一般廃棄物処理手数料 1,102,703千円、市営住宅使用料 803,065千円、自転車駐車場等使用料 201,296千円及び戸籍住民諸証明等手数料 188,553千円である。

収入済額を前年度と比較すると 96,849千円（2.9%）減少している。これは主に、道路占用料条例改正に伴い、道路占用料が 80,900千円（49.3%）、事業系一般廃棄物の処理量の減により、一般廃棄物処理手数料が 20,066千円（1.8%）、入居世帯数の減により、市営住宅使用料が 12,550千円（1.5%）、それぞれ減少したことによるものである。

不納欠損額 8,583千円の主なものは、市営住宅使用料 7,935千円である。

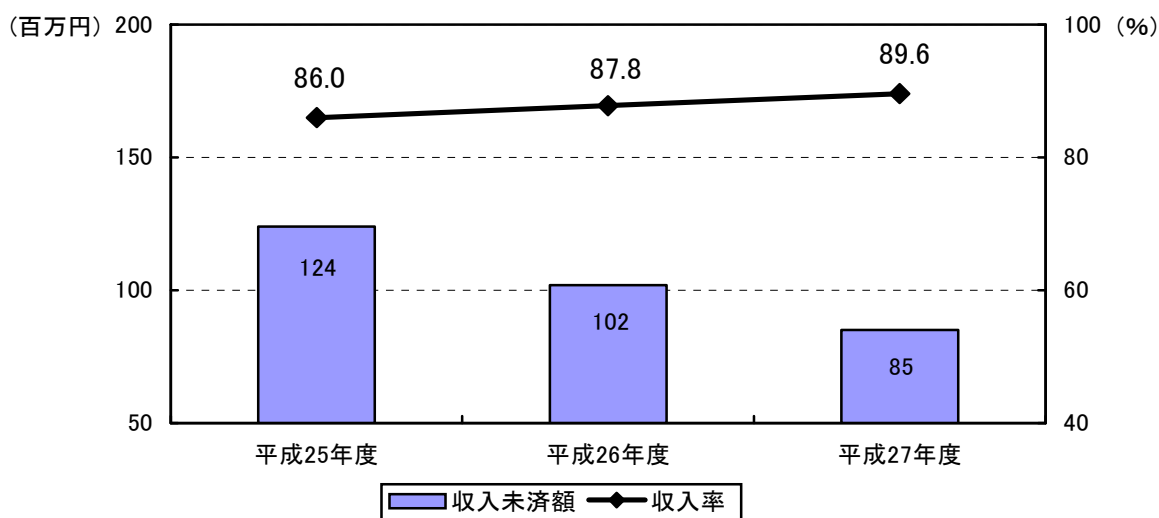
不納欠損額を前年度と比較すると 3,757千円（30.4%）減少している。これは主に、市営住宅使用料が 3,514千円（30.7%）減少したことによるものである。

収入未済額 94,992千円の主なものは、市営住宅使用料 84,843千円である。

収入未済額を前年度と比較すると 18,529千円（16.3%）減少している。これは主に、市営住宅使用料が 17,055千円（16.7%）減少したことによるものである。

この市営住宅使用料の徴収については、滞納1か月目から、電話催告や訪問催告など、段階的な催告の徹底により、納付への動機付け・累積滞納の未然防止を図るとともに、分割納付を遵守させるため、分納誓約者に対する滞納者管理を徹底した結果、調定額に対する収入率は 89.6%（現年度分 99.3%，過年度分 13.2%）と、前年度を 1.8ポイント上回っている。

市営住宅使用料の収入未済額及び収入率



60款 国庫支出金

国庫支出金の収入状況の推移は、次表のとおりである。

国庫支出金の収入状況

区 分	平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	32,042,971	4.3	32,377,617	1.0	35,119,127	8.5
調定額	31,475,727	6.4	32,266,855	2.5	34,547,730	7.1
収入済額	29,362,189	9.1	30,408,064	3.6	31,803,115	4.6
収入未済額	2,113,537	△ 21.0	1,858,790	△ 12.1	2,744,616	47.7
予算現額に対する収入率	91.6	-	93.9	-	90.6	-
調定額に対する収入率	93.3	-	94.2	-	92.1	-

収入済額 31,803,115千円の内訳は、国庫負担金 25,101,766千円、国庫補助金 6,605,628千円及び委託金 95,720千円であり、この主なものは、生活保護費負担金 10,789,908千円、児童手当負担金 6,151,343千円、障がい者自立支援費負担金 3,560,906千円及び保育給付費負担金 2,758,836千円である。

収入済額を前年度と比較すると 1,395,051千円（4.6%）増加している。これは主に、子ども・子育て支援新制度の施行に伴い、児童措置費負担金が 2,061,943千円（99.8%）減少したものの、保育給付費負担金が 2,758,836千円（皆増）増加したことや、障がい福祉サービスの利用者数の増により、障がい者自立支援費負担金が 522,559千円（17.2%）増加したことによるものである。

収入未済額 2,744,616千円は、翌年度に繰り越した繰越明許費繰越額及び継続費過次繰越額に係る未収入特定財源などである。この主なものは、岡本駅周辺地区整備費補助金 549,740千円、L R T事業費補助金 548,999千円及び義務教育施設整備費補助金 402,976千円である。

収入未済額を前年度と比較すると 885,826千円（47.7%）増加している。これは主に、岡本駅周辺地区整備費補助金が 442,334千円（411.8%）、L R T事業費補助金が 366,701千円（201.2%）、それぞれ増加したことによるものである。

65款 県支出金

県支出金の収入状況の推移は、次表のとおりである。

県支出金の収入状況

区 分	平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	9,744,474	0.8	9,643,554	△ 1.0	11,927,533	23.7
調定額	9,615,741	△ 0.8	9,487,332	△ 1.3	11,628,493	22.6
収入済額	8,861,853	0.1	9,329,488	5.3	11,287,511	21.0
収入未済額	753,888	△ 10.1	157,843	△ 79.1	340,982	116.0
予算現額に対する収入率	90.9	-	96.7	-	94.6	-
調定額に対する収入率	92.2	-	98.3	-	97.1	-

収入済額 11,287,511千円の内訳は、県負担金 7,055,391千円、県補助金 3,073,212千円及び委託金 1,158,908千円であり、この主なものは、障がい者自立支援費負担金 1,782,577千円、国民健康保険基盤安定負担金 1,567,458千円、保育給付費負担金 1,544,537千円及び児童手当負担金 1,321,896千円である。

収入済額を前年度と比較すると 1,958,023千円（21.0%）増加している。これは主に、民間保育所等の整備施設数の減により、児童福祉施設整備費補助金が 812,385千円（84.1%）減少したものの、子ども・子育て支援新制度の施行に伴い県負担分が新設されたことにより、保育給付費負担金が 1,544,537千円（皆増）、障がい福祉サービス利用者数の増により、障がい者自立支援費負担金が 262,499千円（17.3%）、低所得者に対する軽減対象世帯の拡充に伴う被保険者数の増により、国民健康保険基盤安定負担金が 223,380千円（16.6%）、国勢調査の実施に伴い国勢調査委託金が 181,983千円（6,499.4%）、それぞれ増加したことによるものである。

収入未済額 340,982千円は、全額、翌年度に繰り越した繰越明許費繰越額に係る未収入特定財源であり、この主なものは、老人福祉施設整備費補助金 116,000千円及び児童福祉施設整備費補助金 100,076千円である。

収入未済額を前年度と比較すると 183,139千円（116.0%）増加している。これは主に、老人福祉施設整備費補助金が 116,000千円（皆増）、都市基盤河川改修費補助金が 48,741千円（1,025.4%）、それぞれ増加したことによるものである。

70款 財産収入

財産収入の収入状況の推移は、次表のとおりである。

財産収入の収入状況

区 分	平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	388,557	△ 33.9	436,979	12.5	499,572	14.3
調定額	410,735	△ 31.8	401,888	△ 2.2	522,181	29.9
収入済額	407,517	△ 32.0	398,859	△ 2.1	519,033	30.1
不納欠損額	0	-	0	-	0	-
収入未済額	3,219	0.8	3,029	△ 5.9	3,148	3.9
予算現額に対する収入率	104.9	-	91.3	-	103.9	-
調定額に対する収入率	99.2	-	99.2	-	99.4	-

収入済額 519,033千円の内訳は、財産運用収入 245,007千円及び財産売払収入 274,025千円であり、この主なものは、土地売払収入 263,269千円、市有地貸付料 153,401千円、市有建物貸付料 38,365千円及び財政調整基金利子 15,517千円である。

収入済額を前年度と比較すると 120,174千円（30.1%）増加している。これは主に、旧北保育園跡地など未利用地の売払収入の増により、土地売払収入が 116,941千円（79.9%）増加したことによるものである。

収入未済額 3,148千円の主なものは、市有建物貸付料 1,223千円及び土地売払収入 1,174千円である。

収入未済額を前年度と比較すると 119千円（3.9%）増加している。

75款 寄附金

寄附金の収入状況の推移は、次表のとおりである。

寄附金の収入状況

区 分	平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	20,360	87.5	152,174	647.4	71,034	△ 53.3
調定額	25,008	99.5	172,524	589.9	70,888	△ 58.9
収入済額	25,008	99.5	168,270	572.9	70,888	△ 57.9
収入未済額	0	-	4,253	皆増	0	皆減
予算現額に対する収入率	122.8	-	110.6	-	99.8	-
調定額に対する収入率	100.0	-	97.5	-	100.0	-

収入済額 70,888千円の主なものは、ふるさと応援寄附 49,724千円である。

収入済額を前年度と比較すると 97,382千円（57.9%）減少している。これは主に、インターネットによる受付開始及び謝礼品の拡充による寄附件数の増により、ふるさと応援寄附が 8,846千円（21.6%）増加したものの、一般寄附が 100,000千円（皆減）減少したことによるものである。

80款 繰入金

繰入金の収入状況の推移は、次表のとおりである。

繰入金の収入状況

区 分	平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	4,913,917	△ 24.0	5,942,100	20.9	7,511,310	26.4
調定額	3,410,790	6.9	5,157,681	51.2	5,599,751	8.6
収入済額	3,410,790	6.9	5,157,681	51.2	5,599,751	8.6
予算現額に対する収入率	69.4	-	86.8	-	74.6	-
調定額に対する収入率	100.0	-	100.0	-	100.0	-

収入済額 5,599,751千円の内訳は、他会計繰入金 280,720千円及び基金繰入金 5,319,032千円であり、この主なものは、財政調整基金繰入金 3,000,000千円、公共施設等整備基金繰入金 1,707,000千円、減債基金繰入金 553,300千円及び都市開発資金事業特別会計繰入金 236,728千円である。

収入済額を前年度と比較すると 442,070千円（8.6%）増加している。これは主に、基金対象の市債償還金の減に伴い、減債基金繰入金が 549,434千円（49.8%）減少したものの、河内地域自治センター建設事業費の増に伴い、公共施設等整備基金繰入金が 1,007,000千円（143.9%）増加したことによるものである。

85款 繰越金

繰越金の収入状況の推移は、次表のとおりである。

繰越金の収入状況

区 分	平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	1,906,078	3.7	2,807,652	47.3	3,114,635	10.9
調定額	1,906,079	3.7	2,807,653	47.3	3,114,635	10.9
収入済額	1,906,079	3.7	2,807,653	47.3	3,114,635	10.9
予算現額に対する収入率	100.0	-	100.0	-	100.0	-
調定額に対する収入率	100.0	-	100.0	-	100.0	-

収入済額 3,114,635千円の内訳は、繰越事業充当繰越金 1,613,774千円及び純繰越金 1,500,861千円である。繰越事業充当繰越金の主なものは、商工団体指導事業 348,934千円、L R T整備推進事業 190,118千円、一条中学校移転改築事業 185,751千円及び道路新設改良事業 127,487千円である。

収入済額を前年度と比較すると 306,982千円（10.9%）増加している。これは、繰越事業充当繰越金が 224,609千円（16.2%）、純繰越金が 82,374千円（5.8%）、それぞれ増加したことによるものである。

90款 諸収入

諸収入の収入状況の推移は、次表のとおりである。

諸収入の収入状況

区 分	平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	21,745,055	3.9	22,670,580	4.3	20,561,660	△ 9.3
調定額	22,534,177	4.5	23,244,994	3.2	21,064,150	△ 9.4
収入済額	22,039,885	4.4	22,735,985	3.2	20,534,024	△ 9.7
不納欠損額	11,048	265.2	17,850	61.6	275,542	*
収入未済額	483,310	5.1	491,177	1.6	254,612	△ 48.2
予算現額に対する収入率	101.4	-	100.3	-	99.9	-
調定額に対する収入率	97.8	-	97.8	-	97.5	-

収入済額 20,534,024千円の内訳は、貸付金元利収入 18,462,698千円、雑入 1,588,562千円、収益事業収入 200,000千円、延滞金、加算金及び過料 178,532千円、受託事業収入 102,923千円並びに市預金利子 1,310千円である。貸付金元利収入の主なものは、中小企業事業資金貸付金元金収入 18,000,000千円及び住宅資金貸付金元金収入 329,802千円である。

収入済額を前年度と比較すると 2,201,961千円（9.7%）減少している。これは主に、中小企業事業資金融資預託金の減により、中小企業事業資金貸付金元金収入が 2,000,000千円（10.0%）、特別競輪が開催されなかったことに伴う売上収入の減による一般会計への繰出金の減により、競輪事業収入が 100,000千円（33.3%）、償還による住宅資金貸付金残額の減により、住宅資金貸付金元金収入が 81,144千円（19.7%）、それぞれ減少したことによるものである。

不納欠損額 275,542千円の主なものは、相手方の破産により債権が消滅したバイオマス活用補助金の返還金の衛生費その他雑入 261,138千円である。

不納欠損額を前年度と比較すると 257,692千円（1,443.7%）増加している。

収入未済額 254,612千円の主なものは、生活保護受給者からの返還金等の民生費その他雑入 242,243千円である。

収入未済額を前年度と比較すると 236,565千円（48.2%）減少している。

95款 市債

市債の収入状況の推移は、次表のとおりである。

市債の収入状況

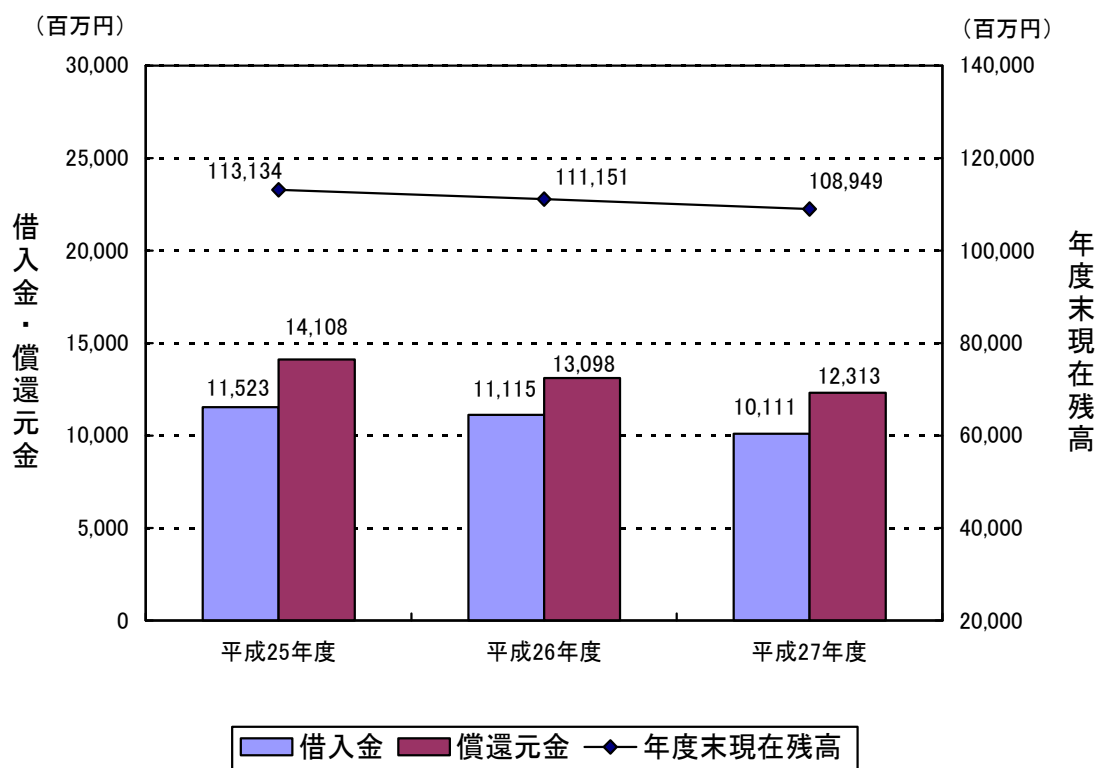
区 分	平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	15,301,800	△ 3.6	15,454,300	1.0	13,888,900	△ 10.1
調定額	11,523,400	△ 1.6	11,114,900	△ 3.5	10,110,500	△ 9.0
収入済額	11,523,400	△ 1.6	11,114,900	△ 3.5	10,110,500	△ 9.0
予算現額に対する収入率	75.3	-	71.9	-	72.8	-
調定額に対する収入率	100.0	-	100.0	-	100.0	-

収入済額 10,110,500千円の主なものは、中学校建設債 1,848,900千円、臨時財政対策債 1,708,500千円、小学校建設債 1,474,100千円及び消防施設整備債 1,312,400千円である。

収入済額を前年度と比較すると 1,004,400千円（9.0%）減少している。これは主に、消防施設整備債が 1,149,200千円（704.2%）、中学校建設債が 728,000千円（64.9%）、それぞれ増加したものの、臨時財政対策債が 3,189,000千円（65.1%）減少したことによるものである。

当年度末現在の市債残高は 108,948,508千円である。市債残高を前年度末現在の残高と比較すると 2,202,294千円（2.0%）減少している。これは、市債新規発行額に対して、償還額が多かったことによるものである。

市債の借入金、償還元金及び年度末現在残高



(2) 歳出

ア 歳出の概況

一般会計の支出状況の推移は、次表のとおりである。

一般会計の支出状況

区 分	平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	194,698,865	0.7	201,290,780	3.4	206,651,452	2.7
支出済額	181,837,489	1.8	189,758,052	4.4	193,948,027	2.2
翌年度繰越額	7,226,542	△ 6.1	7,493,635	3.7	7,784,244	3.9
不用額	5,634,835	△ 20.1	4,039,092	△ 28.3	4,919,181	21.8
予算現額に対する支出率	93.4	-	94.3	-	93.9	-

支出済額は 193,948,027千円であり、予算現額に対する支出率は 93.9%である。

支出済額の主なものは、民生費 70,357,470千円、土木費 22,676,024千円、総務費 22,257,435千円、教育費 20,877,363千円、商工費 19,972,164千円、衛生費 14,191,727千円及び公債費 13,379,746千円である。

なお、当年度は東日本大震災関係経費として 16,325千円を支出した。この内訳は、農林水産業費 6,633千円、教育費 4,485千円、土木費 2,891千円、民生費 1,145千円、総務費 590千円及び衛生費 581千円である。

支出済額を前年度と比較すると 4,189,975千円（2.2%）増加している。これは主に、中小企業事業資金貸付金が減額となったことなどにより、商工費が 1,637,432千円（7.6%）減少したものの、子ども・子育て支援新制度の施行に伴い、教育・保育施設等への給付費などの扶助費が増額となったことにより、民生費が 2,984,588千円（4.4%）、河内地域自治センター建設事業の実施などにより、総務費が 1,595,603千円（7.7%）消防緊急通信指令システム更新整備事業の実施などにより、消防費が 1,289,071千円（24.8%）、それぞれ増加したことによるものである。

翌年度繰越額 7,784,244千円の内訳は、総務費、民生費、農林水産業費、商工費、土木費、消防費、教育費及び災害復旧費の繰越明許費繰越額 6,346,152千円、総務費及び教育費の継続費通次繰越額 1,382,291千円並びに民生費の事故繰越し繰越額 55,800千円である。

翌年度繰越額を前年度と比較すると 290,609千円（3.9%）増加している。

不用額 4,919,181千円の主なものは、民生費 1,267,246千円、教育費 784,090千円、総務費 764,802千円、土木費 675,197千円、衛生費 609,841千円及び農林水産業費 315,657千円である。

不用額を前年度と比較すると 880,089千円（21.8%）増加している。

性質別の支出済額の推移は、次表のとおりである。

性質別支出済額

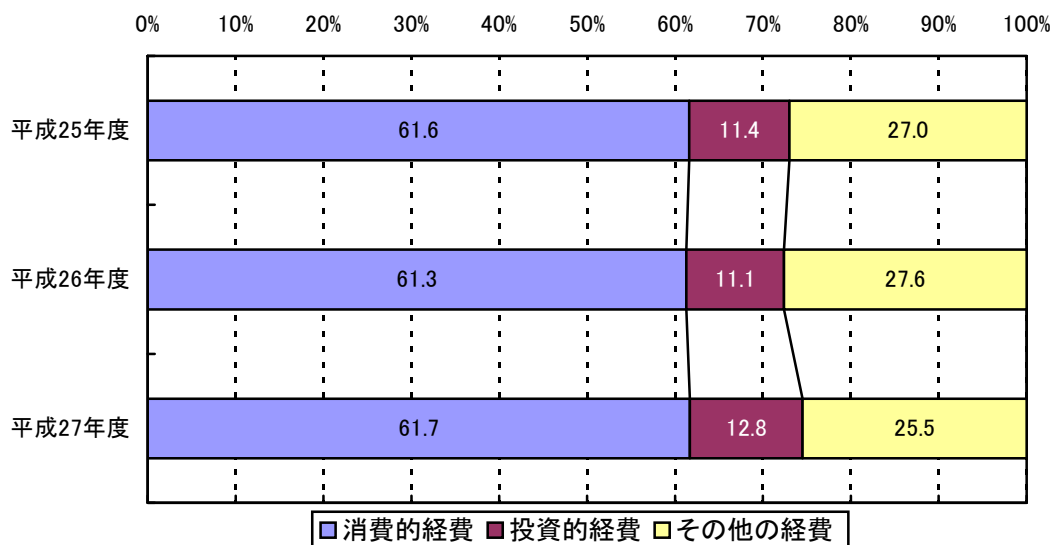
区 分	平成25年度			平成26年度			平成27年度		
	金額(千円)	構成比(%)	増減比(%)	金額(千円)	構成比(%)	増減比(%)	金額(千円)	構成比(%)	増減比(%)
消費的経費	112,008,601	61.6	△ 0.4	116,407,677	61.3	3.9	119,720,190	61.7	2.8
人件費	30,191,163	16.6	△ 4.3	30,418,779	16.0	0.8	30,440,145	15.7	0.1
物件費	21,881,709	12.0	△ 1.4	23,123,947	12.2	5.7	23,471,619	12.1	1.5
維持補修費	2,068,166	1.1	7.1	1,982,483	1.0	△ 4.1	2,126,222	1.1	7.3
扶助費	43,611,944	24.0	2.6	46,162,074	24.3	5.8	49,300,889	25.4	6.8
補助費等	14,255,619	7.9	△ 0.6	14,720,394	7.8	3.3	14,381,315	7.4	△ 2.3
投資的経費	20,775,722	11.4	14.2	21,111,989	11.1	1.6	24,806,924	12.8	17.5
普通建設事業費	19,417,026	10.7	13.5	20,534,269	10.8	5.8	24,274,655	12.5	18.2
その他	1,358,696	0.7	24.5	577,720	0.3	△ 57.5	532,269	0.3	△ 7.9
その他の経費	49,053,166	27.0	2.4	52,238,386	27.6	6.5	49,420,913	25.5	△ 5.4
公債費	15,585,816	8.6	△ 2.0	14,350,235	7.6	△ 7.9	13,378,922	6.9	△ 6.8
積立金	1,486,124	0.8	113.2	4,132,147	2.2	178.0	3,557,801	1.8	△ 13.9
投資及び出資金	429,720	0.2	△ 40.8	695,089	0.4	61.8	923,424	0.5	32.8
貸付金	19,926,606	11.0	3.3	20,541,125	10.8	3.1	18,464,161	9.5	△ 10.1
繰出金	11,624,900	6.4	3.1	12,519,790	6.6	7.7	13,096,605	6.8	4.6
合 計	181,837,489	100.0	1.8	189,758,052	100.0	4.4	193,948,027	100.0	2.2

消費的経費は 119,720,190千円であり、前年度と比較すると 3,312,513千円（2.8%）増加している。これは主に、扶助費が増加したことによるものである。また、消費的経費が支出総額に占める割合は 61.7%であり、前年度と比較すると 0.4ポイント上昇している。

投資的経費は 24,806,924千円であり、前年度と比較すると 3,694,935千円（17.5%）増加している。これは主に、普通建設事業費が増加したことによるものである。また、投資的経費の構成比は 12.8%であり、前年度と比較すると 1.7ポイント上昇している。

その他の経費は 49,420,913千円であり、前年度と比較すると 2,817,473千円（5.4%）減少している。これは主に、貸付金が減少したことによるものである。また、その他の経費の構成比は 25.5%であり、前年度と比較すると 2.1ポイント低下している。

性質別支出済額の構成比



イ 款別の支出状況

5款 議会費

議会費の支出状況の推移は、次表のとおりである。

議会費の支出状況

区 分	平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	980,782	△ 2.0	967,036	△ 1.4	1,024,000	5.9
支出済額	955,026	△ 2.0	944,344	△ 1.1	992,494	5.1
翌年度繰越額	0	-	0	-	0	-
不用額	25,756	△ 2.1	22,692	△ 11.9	31,506	38.8
予算現額に対する支出率	97.4	-	97.7	-	96.9	-

支出済額は 992,494千円であり、前年度と比較すると 48,150千円（5.1%）増加している。これは主に、議員数の増により、議会費の議員報酬手当等が 34,327千円（5.1%）増加したことによるものである。

不用額 31,506千円の主なものは、負担金、補助及び交付金 13,594千円である。

10款 総務費

総務費の支出状況の推移は、次表のとおりである。

総務費の支出状況

区 分	平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	18,383,946	2.3	21,298,404	15.9	23,393,103	9.8
支出済額	17,702,255	3.3	20,661,832	16.7	22,257,435	7.7
翌年度繰越額	124,081	△ 57.3	160,028	29.0	370,866	131.8
不用額	557,609	1.0	476,544	△ 14.5	764,802	60.5
予算現額に対する支出率	96.3	-	97.0	-	95.1	-

支出済額は 22,257,435千円であり、その主なものは、一般管理費 8,907,890千円、公共施設等整備基金費 3,255,483千円、税務総務費 1,416,500千円、情報管理費 1,128,767千円、財産管理費 1,106,847千円、地域自治センター建設費 1,058,205千円、支所及び出張所費 911,135千円、戸籍住民基本台帳費 800,460千円、諸費 603,966千円、安全安心対策費 571,805千円並びに自治振興費 468,530千円である。

支出済額を前年度と比較すると 1,595,603千円（7.7%）増加している。これは主に、公共施設等整備基金への積立金が減額したことにより、公共施設等整備基金費が 561,202千円（14.7%）減少したものの、河内地域自治センター改築工事などにより、地域自治センター建設費が 798,677千円（307.7%）、城山地区市民センターなど4施設改修工事など整備工事費の増額により、支所及び出張所費が 480,039千円（111.4%）、市庁舎エレベーター更新工事などの市庁舎等整備に係る費用の増額により、財産管理費が 281,016千円（34.0%）、それぞれ増加したことによるものである。

翌年度繰越額 370,866千円の内訳は、繰越明許費繰越額 256,755千円、継続費通次繰越額 114,111千円である。繰越明許費繰越額の主なものは、情報化推進事業 150,343千円、市庁舎等整備事業 56,495千円及び情報システム事業 40,177千円であり、継続費通次繰越額は、全額、上河内地域自治センター大規模改修事業である。

不用額 764,802千円の主なものは、一般管理費 218,598千円、戸籍住民基本台帳費 192,631千円、諸費 66,309千円、支所及び出張所費 55,202千円、財政調整基金費 25,713千円、財産管理費 25,109千円である。

15款 民生費

民生費の支出状況の推移は、次表のとおりである。

民生費の支出状況

区 分	平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	67,216,866	2.7	68,812,880	2.4	72,087,504	4.8
支出済額	63,921,548	3.1	67,372,882	5.4	70,357,470	4.4
翌年度繰越額	642,124	△ 5.2	187,545	△ 70.8	462,789	146.8
不用額	2,653,194	△ 4.0	1,252,453	△ 52.8	1,267,246	1.2
予算現額に対する支出率	95.1	-	97.9	-	97.6	-

支出済額は 70,357,470千円であり、その主なものは、生活保護費 14,460,849千円、保育園費 11,316,745千円、社会福祉総務費 10,171,354千円、障がい者福祉費 10,047,377千円、児童手当費 8,834,881千円及び老人福祉総務費 5,486,514千円である。

支出済額を前年度と比較すると 2,984,588千円（4.4%）増加している。これは主に、児童福祉施設整備費補助金の減額などにより、児童福祉総務費が 1,120,488千円（26.2%）減少したものの、子ども・子育て支援新制度の施行に伴う教育・保育施設等への給付費の増額により、保育園費が 1,922,471千円（20.5%）、国民健康保険特別会計への繰出金の増額により、社会福祉総務費が 909,087千円（9.8%）、障がい福祉サービス利用者の増に伴う障がい者自立支援費の増額により、障がい者福祉費が 675,999千円（7.2%）、それぞれ増加したことによるものである。

翌年度繰越額 462,789千円の内訳は、繰越明許費繰越額 406,989千円及び事故繰越繰越額 55,800千円である。繰越明許費繰越額の内訳は、児童福祉施設運営等助成事業 290,989千円及び老人福祉施設運営等助成事業 116,000千円であり、事故繰越し繰越額は、全額、老人福祉施設運営等助成事業である。

不用額 1,267,246千円の主なものは、保育園費 348,306千円、社会福祉総務費 312,939千円、児童福祉総務費 207,683千円、生活保護費 142,816千円である。不用額の内容は、国民健康保険特別会計において国の財政調整交付金の交付額が見込みを上回ったことによる、一般会計からの繰出金の執行残及び民間保育所の入所児童数が見込みを下回ったことによる執行残が主なものである。

20款 衛生費

衛生費の支出状況の推移は、次表のとおりである。

衛生費の支出状況

区 分	平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	13,835,206	△ 2.5	14,034,025	1.4	14,801,567	5.5
支出済額	13,307,965	1.0	13,574,329	2.0	14,191,727	4.5
翌年度繰越額	3,899	△ 98.1	22,658	481.1	0	皆減
不用額	523,342	△ 34.9	437,037	△ 16.5	609,841	39.5
予算現額に対する支出率	96.2	-	96.7	-	95.9	-

支出済額は 14,191,727千円であり、その主なものは、ごみ処理費 4,678,584千円、保健衛生総務費 3,697,940千円、予防費 1,528,769千円、環境衛生総務費 1,129,790千円及び清掃総務費 1,121,973千円である。

支出済額を前年度と比較すると 617,398千円（4.5%）増加している。これは主に、生活排水特別会計への繰出金が減額となったことにより、環境衛生総務費が 63,265千円（5.3%）減少したものの、ごみ処理施設等整備工事費の増額により、ごみ処理費が 460,634千円（10.9%）、健康診査及びがん検診受診者数の増に伴う健康診査費の増額により、保健衛生総務費が 126,777千円（3.6%）、それぞれ増加したことによるものである。

不用額 609,841千円の主なものは、ごみ処理費 175,941千円、保健衛生総務費 114,686千円、環境衛生総務費 94,371千円及び予防費 60,956千円である。

25款 労働費

労働費の支出状況の推移は、次表のとおりである。

労働費の支出状況

区 分	平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	249,845	△ 54.4	123,516	△ 50.6	92,738	△ 24.9
支出済額	227,611	△ 57.3	95,376	△ 58.1	66,863	△ 29.9
翌年度繰越額	0	-	7,000	皆増	0	皆減
不用額	22,234	44.3	21,140	△ 4.9	25,875	22.4
予算現額に対する支出率	91.1	-	77.2	-	72.1	-

支出済額は 66,863千円であり、前年度と比較すると 28,513千円（29.9%）減少している。これは主に、緊急地域雇用特別対策事業の縮小により、雇用支援対策費が 30,084千円（55.4%）減少したことによるものである。

30款 農林水産業費

農林水産業費の支出状況の推移は、次表のとおりである。

農林水産業費の支出状況

区 分	平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	1,902,544	0.2	2,420,943	27.2	2,608,648	7.8
支出済額	1,477,212	△ 15.8	2,026,104	37.2	2,232,556	10.2
翌年度繰越額	302,949	*	212,619	△ 29.8	60,435	△ 71.6
不用額	122,384	△ 13.7	182,220	48.9	315,657	73.2
予算現額に対する支出率	77.6	-	83.7	-	85.6	-

支出済額は 2,232,556千円であり、その主なものは、農業総務費 609,814千円、農業振興費 580,620千円、農地費 455,308千円及び農業農村交流費 431,568千円である。

支出済額を前年度と比較すると 206,452千円（10.2%）増加している。これは主に、農林公園の改修工事費の減額により、農業農村交流費が 28,581千円（6.2%）減少したものの、多面的機能支払交付金の増額により、農地費が 183,789千円（67.7%）、園芸作物生産施設等整備事業補助金の増額により、農業振興費が 32,605千円（5.9%）、それぞれ増加したことによるものである。

翌年度繰越額 60,435千円は、全額、繰越明許費繰越額であり、この内訳は、畜産振興事業 25,737千円、園芸作物生産振興事業 20,000千円及び水田農業振興事業 14,698千円である。

不用額 315,657千円の主なものは、農業総務費 186,068千円、農業振興費 66,243千円、農地費 28,243千円及び農業農村交流費 20,131千円である。

35款 商工費

商工費の支出状況の推移は、次表のとおりである。

商工費の支出状況

区 分	平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	20,523,381	3.3	22,223,211	8.3	20,152,008	△ 9.3
支出済額	20,454,084	3.4	21,609,596	5.6	19,972,164	△ 7.6
翌年度繰越額	0	-	442,328	皆増	1,200	△ 99.7
不用額	69,297	△ 1.9	171,287	147.2	178,644	4.3
予算現額に対する支出率	99.7	-	97.2	-	99.1	-

支出済額は 19,972,164千円であり、その主なものは、商工振興費 19,103,118千円である。

支出済額を前年度と比較すると 1,637,432千円（7.6%）減少している。これは主に、中小企業事業資金貸付金の減額により、商工振興費が 1,800,234千円（8.6%）減少したことによるものである。

翌年度繰越額 1,200千円は、全額、都市魅力創造推進事業の繰越明許費繰越額である。

不用額 178,644千円の主なものは、商工振興費 106,653千円及び商工総務費 64,724千円である。

40款 土木費

土木費の支出状況の推移は、次表のとおりである。

土木費の支出状況

区 分	平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	25,806,236	△ 1.0	25,400,082	△ 1.6	27,926,342	9.9
支出済額	22,215,642	1.6	22,089,997	△ 0.6	22,676,024	2.7
翌年度繰越額	2,828,059	△ 1.6	2,708,491	△ 4.2	4,575,121	68.9
不用額	762,535	△ 43.3	601,593	△ 21.1	675,197	12.2
予算現額に対する支出率	86.1	-	87.0	-	81.2	-

支出済額は 22,676,024千円であり、その主なものは、公共下水道費 4,698,526千円、土地区画整理事業費 3,381,361千円、都市計画総務費 2,148,013千円及び道路維持費 2,107,645千円である。

支出済額を前年度と比較すると 586,027千円（ 2.7%）増加している。これは主に、都市基盤河川改修工事費の減額により、河川改良費が 763,380千円（ 40.6%）減少したものの、大手地区市街地再開発事業補助金の増額により、都市計画総務費が 743,760千円（ 53.0%）、舗装整備工事費の増額により、道路維持費が 250,072千円（ 13.5%）、機構改革に伴う職員数の増により、土木総務費が 182,845千円（ 10.6%）、軌道基本設計業務委託など L R T 整備に係る委託料の増額により、L R T 事業費が 134,905千円（ 36.6%）、それぞれ増加したことによるものである。

翌年度繰越額 4,575,121千円の内訳は、全額、繰越明許費繰越額であり、この主なものは、岡本駅周辺地区整備事業 1,383,982千円、L R T 整備推進事業 1,130,290千円、道路新設改良事業 464,936千円、準用河川等整備事業 369,408千円及び小幡・清住土地区画整理事業 311,033千円である。

不用額 675,197千円の主なものは、道路新設改良費 109,690千円、公共下水道費 108,963千円及び土木総務費 81,922千円である。

45款 消防費

消防費の支出状況の推移は、次表のとおりである。

消防費の支出状況

区 分	平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	5,376,256	△ 0.3	5,417,180	0.8	6,755,757	24.7
支出済額	5,170,050	1.2	5,208,207	0.7	6,497,278	24.8
翌年度繰越額	69,012	△ 58.7	117,051	69.6	71,894	△ 38.6
不用額	137,194	16.0	91,921	△ 33.0	186,586	103.0
予算現額に対する支出率	96.2	-	96.1	-	96.2	-

支出済額は 6,497,278千円であり、その主なものは、常備消防費 4,243,378千円、消防施設費 1,887,377千円及び非常備消防費 292,785千円である。

支出済額を前年度と比較すると 1,289,071千円（ 24.8%）増加している。これは主に、消防緊急通信指令システム更新整備に係る委託料の増額により、消防施設費が 1,273,189千円（ 207.3%）増加したことによるものである。

翌年度繰越額 71,894千円は、全額、繰越明許費繰越額であり、この内訳は、消防施設整備事業 68,889千円及び急傾斜地対策事業 3,005千円である。

不用額 186,586千円の主なものは、常備消防費 117,574千円及び消防施設費 53,694千円である。

50款 教育費

教育費の支出状況の推移は、次表のとおりである。

教育費の支出状況

区 分	平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	22,333,209	△ 0.2	24,966,361	11.8	23,304,073	△ 6.7
支出済額	18,865,552	0.0	20,572,098	9.0	20,877,363	1.5
翌年度繰越額	2,800,544	18.5	3,635,914	29.8	1,642,620	△ 54.8
不用額	667,113	△ 42.7	758,349	13.7	784,090	3.4
予算現額に対する支出率	84.5	-	82.4	-	89.6	-

支出済額は 20,877,363千円であり、その主なものは、中学校建設費 3,486,532千円、小学校建設費 3,029,041千円、小学校管理費 2,643,991千円、事務局費 1,659,267千円、中学校管理費 1,230,741千円、教育指導費 1,204,248千円及び体育施設費 1,145,078千円である。

支出済額を前年度と比較すると 305,265千円（1.5%）増加している。これは主に、市体育館大規模改修工事の終了により、体育施設費が 895,696千円（43.9%）減少したものの、一条中学校移転改築工事の実施により、中学校建設費が 947,660千円（37.3%）、小学校の教科書採択替えに伴う教師用教科書及び指導書等購入費の増額により、教育指導費が 344,621千円（40.1%）、それぞれ増加したことによるものである。

翌年度繰越額 1,642,620千円の内訳は、繰越明許費繰越額 374,440千円、継続費通次繰越額 1,268,180千円である。繰越明許費繰越額の主なものは、小学校耐震化推進事業 220,176千円であり、継続費通次繰越額の主なものは、東小学校校舎改造・体育施設建設事業 664,950千円及び一条中学校移転改築事業 493,209千円である。

不用額 784,090千円の主なものは、小学校管理費 116,871千円、小学校建設費 112,018千円及び中学校建設費 104,357千円である。

55款 災害復旧費

災害復旧費の支出状況の推移は、次表のとおりである。

災害復旧費の支出状況

区 分	平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	1,745,016	△ 8.5	520,649	△ 70.2	1,080,946	107.6
支出済額	1,232,372	58.7	520,404	△ 57.8	435,661	△ 16.3
翌年度繰越額	455,874	△ 59.1	0	皆減	599,319	皆増
不用額	56,769	226.2	245	△ 99.6	45,966	*
予算現額に対する支出率	70.6	-	100.0	-	40.3	-

支出済額は 435,661千円であり、その主なものは、河川災害復旧費 171,507千円、道路橋りょう災害復旧費 104,812千円である。

支出済額を前年度と比較すると、84,743千円（16.3%）減少している。これは主に、平成27年9月関東・東北豪雨災害に係る復旧工事により、河川災害復旧費 171,507千円（皆増）及び道路橋りょう災害復旧費 104,812千円（皆増）が増加したものの、東日本大震災により被害を受けた、清原中央小学校東校舎改築その他工事の終了により、小学校災害復旧費が 520,404千円（皆減）減少したことによるものである。

翌年度繰越額 599,319千円は、全額、繰越明許費繰越額であり、この主なものは、道路橋りょう災害復旧事業 246,640千円及び河川災害復旧事業 178,104千円である。

不用額 45,966千円の主なものは、林業施設災害復旧費 16,733千円である。

60款 公債費

公債費の支出状況の推移は、次表のとおりである。

公債費の支出状況

区 分	平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	15,596,444	△ 2.0	14,361,081	△ 7.9	13,389,167	△ 6.8
支出済額	15,587,243	△ 2.0	14,351,383	△ 7.9	13,379,746	△ 6.8
翌年度繰越額	0	-	0	-	0	-
不用額	9,201	△ 24.0	9,698	5.4	9,421	△ 2.9
予算現額に対する支出率	99.9	-	99.9	-	99.9	-

支出済額は 13,379,746千円であり、その主なものは、元金 12,312,794千円及び利子 1,066,128千円で、その割合は 92.0対 8.0（前年度は 91.3対 8.7）である。

支出済額を前年度と比較すると 971,637千円（6.8%）減少している。これは主に、元金が 785,630千円（6.0%）、利子が 185,682千円（14.8%）、それぞれ減少したことによるものである。

65款 諸支出金

諸支出金の支出状況の推移は、次表のとおりである。

諸支出金の支出状況

区 分	平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	724,031	0.1	732,599	1.2	11,249	△ 98.5
支出済額	720,928	0.0	731,500	1.5	11,248	△ 98.5
翌年度繰越額	0	-	0	-	0	-
不用額	3,103	34.3	1,099	△ 64.6	1	△ 99.9
予算現額に対する支出率	99.6	-	99.8	-	100.0	-

支出済額 11,248千円は、全額、土地開発基金費である。

支出済額を前年度と比較すると 720,252千円（98.5%）減少している。

70款 予備費

予備費は、主に訴訟費に充当された。

充当額は 5,651千円であり、当初予算額 30,000千円に対し 18.8%の充当率である。

3 特別会計決算状況

特別会計の決算収支の推移は、次表のとおりである。

特別会計の決算収支

区 分	平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	金額(千円)	増減比(%)	金額(千円)	増減比(%)	金額(千円)	増減比(%)
歳入総額	103,449,759	1.8	107,681,181	4.1	112,379,488	4.4
歳出総額	102,961,023	1.7	107,024,533	3.9	112,067,748	4.7
歳入歳出差引額	488,736	28.1	656,648	34.4	311,740	△ 52.5
翌年度へ繰り越すべき財源	133,318	△ 16.7	90,087	△ 32.4	130,065	44.4
実質収支額	355,419	60.4	566,561	59.4	181,675	△ 67.9
基金繰入額	6,209	*	215,864	*	2,387	△ 98.9

特別会計の歳入総額は 112,379,488千円であり、前年度と比較すると 4,698,307千円（4.4%）増加している。

歳出総額は 112,067,748千円であり、前年度と比較すると 5,043,215千円（4.7%）増加している。

歳入歳出差引額は 311,740千円であり、このうち、翌年度へ繰り越すべき財源 130,065千円を差し引いた実質収支額は 181,675千円である。これを前年度と比較すると 384,886千円（67.9%）減少している。

(1) 国民健康保険特別会計

決算額は、収入済額 59,254,730千円、支出済額 59,251,136千円であり、歳入歳出差引額及び実質収支額は 3,594千円である。

当年度の保険給付件数は 2,145,611件であり、前年度と比較すると 4,735件（0.2%）増加している。

ア 歳入

国民健康保険特別会計の収入状況の推移は、次表のとおりである。

国民健康保険特別会計の収入状況

区 分	平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	51,287,641	2.9	52,008,903	1.4	59,948,308	15.3
調定額	55,972,989	2.8	56,305,102	0.6	64,121,093	13.9
収入済額	50,991,408	3.4	51,331,950	0.7	59,254,730	15.4
不納欠損額	681,639	△ 11.2	730,121	7.1	689,487	△ 5.6
収入未済額	4,306,010	△ 1.4	4,248,667	△ 1.3	4,183,434	△ 1.5
予算現額に対する収入率	99.4	-	98.7	-	98.8	-
調定額に対する収入率	91.1	-	91.2	-	92.4	-

収入済額は 59,254,730千円であり、予算現額に対する収入率は 98.8%である。

収入済額の主なものは、前期高齢者交付金 12,914,978千円、共同事業交付金 12,716,373千円、国民健康保険税 12,093,494千円、国庫支出金 11,925,107千円、繰入金（一般会計繰入金）4,922,664千円、県支出金 2,764,505千円及び療養給付費等交付金 1,759,948千円である。一般会計繰入金は、前年度と比較すると 1,225,871千円（33.2%）増加している。

収入済額を前年度と比較すると 7,922,780千円（15.4%）増加している。これは主に、

療養給付費等交付金が 514,910千円（22.6%）減少したものの、保険財政共同安定化事業の対象が拡大されたことにより、共同事業交付金が 7,211,878千円（131.0%）、国民健康保険者支援制度の拡充に伴い、繰入金が 1,225,871千円（33.2%）、それぞれ増加したことによるものである。

不納欠損額 689,487千円の内訳は、国民健康保険税 689,143千円及び諸収入 344千円であり、前年度と比較すると 40,634千円（5.6%）減少している。

収入未済額 4,183,434千円の内訳は、国民健康保険税 4,179,342千円及び諸収入 4,092千円であり、前年度と比較すると 65,233千円（1.5%）減少している。

国民健康保険税の収入状況の推移は、次表のとおりである。

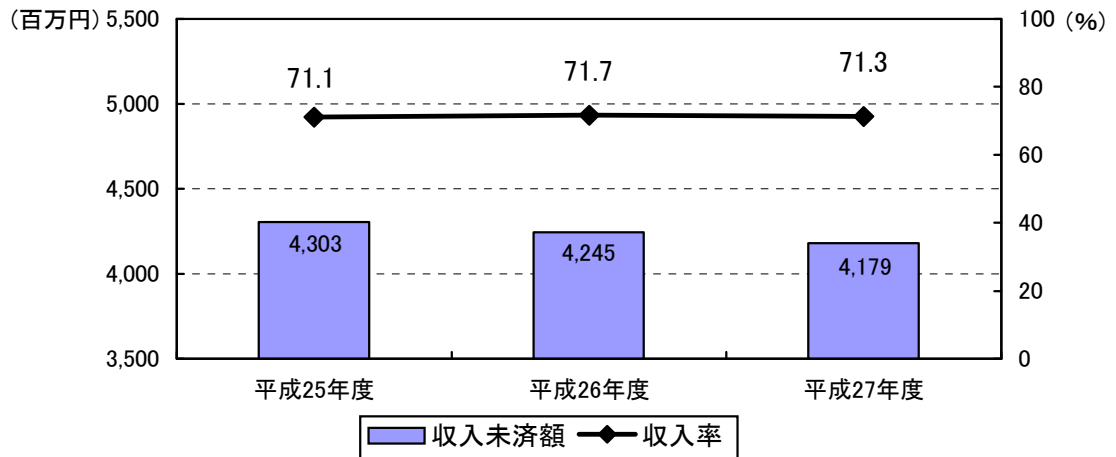
国民健康保険税の収入状況

区 分	平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	12,229,198	△ 0.7	12,770,621	4.4	12,393,529	△ 3.0
調定額	17,242,639	△ 0.4	17,543,248	1.7	16,955,610	△ 3.3
収入済額	12,265,457	0.6	12,574,113	2.5	12,093,494	△ 3.8
不納欠損額	680,586	△ 11.2	729,615	7.2	689,143	△ 5.5
収入未済額	4,302,565	△ 1.4	4,245,001	△ 1.3	4,179,342	△ 1.5
予算現額に対する収入率	100.3	-	98.5	-	97.6	-
調定額に対する収入率	71.1	-	71.7	-	71.3	-

収入済額 12,093,494千円の調定額に対する収入率は 71.3%（現年課税分が 86.5%、滞納繰越分が 24.7%）である。

収入済額を前年度と比較すると 480,619千円（3.8%）減少している。

国民健康保険税の収入未済額及び収入率



国民健康保険税の収納対策については、これまで、コンビニ収納の拡大や口座振替加入キャンペーンの拡充などを実施してきたものの、過年度収入率の低下に伴い、収入率は 71.3%と、前年度を 0.4ポイント下回っている。

イ 歳出

国民健康保険特別会計の支出状況の推移は、次表のとおりである。

国民健康保険特別会計の支出状況

区 分	平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	51,287,641	2.9	52,008,903	1.4	59,948,308	15.3
支出済額	50,991,406	3.4	51,117,353	0.2	59,251,136	15.9
翌年度繰越額	0	-	0	-	0	-
不用額	296,235	△ 44.4	891,550	201.0	697,172	△ 21.8
予算現額に対する支出率	99.4	-	98.3	-	98.8	-

支出済額は 59,251,136千円であり、予算現額に対する支出率は 98.8%である。

支出済額の主なものは、保険給付費 34,920,714千円、共同事業拠出金 12,979,847千円、後期高齢者支援金等 7,135,394千円及び介護納付金 2,822,603千円である。

支出済額を前年度と比較すると 8,133,783千円（15.9%）増加している。これは主に、介護納付金が 305,434千円（9.8%）減少したものの、保険財政共同安定化事業の対象が拡大されたことにより、共同事業拠出金が 7,629,191千円（142.6%）、保険給付費が 909,141千円（2.7%）、保健事業費が 37,227千円（16.0%）、それぞれ増加したことによるものである。

不用額 697,172千円の主なものは、保険給付費 556,492千円、保健事業費 75,119千円及び総務費 52,961千円である。

(2) 介護保険特別会計

決算額は、収入済額 27,710,038千円、支出済額 27,652,114千円であり、歳入歳出差引額及び実質収支額は 57,924千円である。

なお、実質収支額のうち、地方自治法の規定に基づき 2,387千円を介護給付基金に繰り入れている。

当年度末の第1号被保険者数は 121,159人であり、前年度末と比較すると 4,050人（3.5%）増加している。

また、当年度の保険給付件数は 3,081,296件であり、前年度と比較すると 162,848件（5.6%）増加している。

ア 歳入

介護保険特別会計の収入状況の推移は、次表のとおりである。

介護保険特別会計の収入状況

区 分	平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	25,723,174	3.5	26,998,106	5.0	27,979,255	3.6
調定額	25,935,945	3.9	27,164,998	4.7	27,981,427	3.0
収入済額	25,647,401	3.9	26,885,749	4.8	27,710,038	3.1
不納欠損額	64,597	11.7	74,547	15.4	67,272	△ 9.8
収入未済額	228,199	2.5	210,586	△ 7.7	210,930	0.2
予算現額に対する収入率	99.7	-	99.6	-	99.0	-
調定額に対する収入率	98.9	-	99.0	-	99.0	-

収入済額は 27,710,038千円であり、予算現額に対する収入率は 99.0%である。

収入済額の主なものは、支払基金交付金 7,431,434千円、介護保険料 6,463,844千円、国庫支出金 5,761,532千円、繰入金 4,045,241千円及び県支出金 3,958,327千円である。

繰入金のうち、一般会計繰入金は 3,958,132千円であり、前年度と比較すると 113,825千円（3.0%）の増加、また、基金繰入金は 87,109千円であり、前年度と比較すると 493,898千円（85.0%）の減少となっている。

収入済額を前年度と比較すると 824,289千円（3.1%）増加している。これは主に、繰入金が 380,073千円（8.6%）減少したものの、介護保険料の納付義務者である第1号被保険者（65歳以上）の増加及び保険料月額を増額などにより、介護保険料が 959,362千円（17.4%）、国庫支出金が 161,105千円（2.9%）、県支出金が 147,422千円（3.9%）、それぞれ増加したことによるものである。

なお、介護保険料 6,463,844千円の調定額に対する収入率は 96.0%（現年度分が 98.4%、滞納繰越分が 21.3%）である。

不納欠損額 67,272千円の内訳は、全額、介護保険料であり、前年度と比較すると 7,275千円（9.8%）減少している。

収入未済額 210,930千円の内訳は、介護保険料 208,832千円及び諸収入 2,098千円であり、前年度と比較すると 344千円（0.2%）増加している。

イ 歳出

介護保険特別会計の支出状況の推移は、次表のとおりである。

介護保険特別会計の支出状況

区 分	平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	25,723,174	3.5	26,998,106	5.0	27,979,255	3.6
支出済額	25,487,134	3.4	26,846,441	5.3	27,652,114	3.0
翌年度繰越額	0	-	0	-	0	-
不用額	236,040	11.2	151,665	△ 35.7	327,141	115.7
予算現額に対する支出率	99.1	-	99.4	-	98.8	-

支出済額は 27,652,114千円であり、予算現額に対する支出率は 98.8%である。

支出済額の主なものは、保険給付費 26,321,158千円である。

支出済額を前年度と比較すると 805,673千円（3.0%）増加している。これは主に、諸支出金が 77,154千円（48.2%）減少したものの、サービス受給者数の増加に伴う給付件数の増加により、保険給付費が 849,562千円（3.3%）増加したことによるものである。

不用額 327,141千円の主なものは、基金積立金 161,997千円である。

(3) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

決算額は、収入済額 152,761千円、支出済額 144,609千円であり、歳入歳出差引額及び実質収支額は 8,151千円である。

ア 歳入

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計の収入状況の推移は、次表のとおりである。

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計の収入状況

区 分	平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	151,304	19.3	157,330	4.0	155,366	△ 1.2
調定額	349,970	1.8	349,479	△ 0.1	331,884	△ 5.0
収入済額	178,928	△ 0.8	173,459	△ 3.1	152,761	△ 11.9
不納欠損額	0	-	0	-	0	-
収入未済額	171,042	4.5	176,019	2.9	179,124	1.8
予算現額に対する収入率	118.3	-	110.3	-	98.3	-
調定額に対する収入率	51.1	-	49.6	-	46.0	-

収入済額は 152,761千円であり、予算現額に対する収入率は 98.3%である。

収入済額の主なものは、貸付金収入 96,275千円及び繰越金 49,545千円である。繰入金 6,940千円は、全額、一般会計繰入金であり、前年度と比較すると 1,660千円（31.4%）増加している。

収入済額を前年度と比較すると 20,698千円（11.9%）減少している。これは主に、前年度の貸付金収入が増加したものの、貸付額が大幅に増加したため、繰越金が 28,009千円（36.1%）減少したことによるものである。

収入未済額は 179,124千円であり、前年度と比較すると 3,105千円（1.8%）増加している。

イ 歳出

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計の支出状況の推移は、次表のとおりである。

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計の支出状況

区 分	平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	151,304	19.3	157,330	4.0	155,366	△ 1.2
支出済額	101,374	7.1	123,914	22.2	144,609	16.7
翌年度繰越額	0	-	0	-	0	-
不用額	49,930	54.9	33,416	△ 33.1	10,757	△ 67.8
予算現額に対する支出率	67.0	-	78.8	-	93.1	-

支出済額は 144,609千円であり、予算現額に対する支出率は 93.1%である。

支出済額は、全額、母子父子寡婦福祉資金貸付事業費である。なお、当年度における公債費の支出はなく、当年度末現在の市債残高は 605,982千円であり、前年度末現在の残高と同額である。

支出済額を前年度と比較すると 20,695千円（16.7%）増加している。

当年度の貸付件数は 410件であり、前年度と比較すると 51件（14.2%）増加している。

(4) 後期高齢者医療特別会計

決算額は、収入済額 4,685,736千円、支出済額 4,667,319千円であり、歳入歳出差引額及び実質収支額は 18,417千円である。

当年度の後期高齢者医療被保険者は 54,003人であり、前年度と比較すると 1,989人（3.8%）増加している。

ア 歳入

後期高齢者医療特別会計の収入状況の推移は、次表のとおりである。

後期高齢者医療特別会計の収入状況

区 分	平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	4,496,916	1.5	4,634,252	3.1	4,709,879	1.6
調定額	4,534,191	2.5	4,662,884	2.8	4,728,063	1.4
収入済額	4,477,239	2.5	4,619,220	3.2	4,685,736	1.4
不納欠損額	9,245	26.2	9,431	2.0	7,229	△ 23.3
収入未済額	49,830	1.2	41,059	△ 17.6	37,800	△ 7.9
予算現額に対する収入率	99.6	-	99.7	-	99.5	-
調定額に対する収入率	98.7	-	99.1	-	99.1	-

収入済額は 4,685,736千円であり、予算現額に対する収入率は 99.5%である。

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料 3,774,257千円及び繰入金（一般会計繰入金）866,886千円である。一般会計繰入金は、前年度と比較すると 63,192千円（7.9%）増加している。

収入済額を前年度と比較すると 66,516千円（1.4%）増加している。これは主に、後期高齢者医療保険料が 14,427千円（0.4%）減少したものの、後期高齢者保険料軽減措置の拡充に伴う基盤安定負担金の増により、繰入金が 63,192千円（7.9%）増加したことによるものである。

なお、後期高齢者医療保険料 3,774,257千円の調定額に対する収入率は 98.9%（現年度分が 99.4%、滞納繰越分が 50.2%）である。

不納欠損額 7,229千円は、全額、後期高齢者医療保険料であり、前年度と比較すると 2,202千円（23.3%）減少している。

収入未済額 37,800千円は、全額、後期高齢者医療保険料であり、前年度と比較すると 3,259千円（7.9%）減少している。

イ 歳出

後期高齢者医療特別会計の支出状況の推移は、次表のとおりである。

後期高齢者医療特別会計の支出状況

区 分	平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	4,496,916	1.5	4,634,252	3.1	4,709,879	1.6
支出済額	4,462,233	2.6	4,597,524	3.0	4,667,319	1.5
翌年度繰越額	0	-	0	-	0	-
不用額	34,683	△ 55.9	36,728	5.9	42,560	15.9
予算現額に対する支出率	99.2	-	99.2	-	99.1	-

支出済額は 4,667,319千円であり、予算現額に対する支出率は 99.1%である。

支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 4,543,001千円である。

支出済額を前年度と比較すると 69,795千円（1.5%）増加している。これは主に、保

除料軽減措置の拡充に伴う保険基盤安定負担金の増により、後期高齢者医療広域連合納付金が 48,985千円（1.1%）増加したことによるものである。

不用額 42,560千円の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 22,712千円である。

(5) 生活排水処理事業特別会計

決算額は、収入済額 1,563,977千円、支出済額 1,552,454千円であり、歳入歳出差引額は 11,523千円である。このうち、翌年度へ繰り越すべき財源は 11,522千円であり、これを差し引いた実質収支額は 361円である。

ア 歳入

生活排水処理事業特別会計の収入状況の推移は、次表のとおりである。

生活排水処理事業特別会計の収入状況

区 分	平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	1,758,597	△ 0.1	1,656,766	△ 5.8	1,600,813	△ 3.4
調定額	1,745,490	0.9	1,642,816	△ 5.9	1,571,724	△ 4.3
収入済額	1,735,083	1.1	1,634,188	△ 5.8	1,563,977	△ 4.3
不納欠損額	1,162	△ 58.8	468	△ 59.7	381	△ 18.6
収入未済額	9,246	△ 16.3	8,160	△ 11.7	7,365	△ 9.7
予算現額に対する収入率	98.7	-	98.6	-	97.7	-
調定額に対する収入率	99.4	-	99.5	-	99.5	-

収入済額は 1,563,977千円であり、予算現額に対する収入率は 97.7%である。

収入済額の主なものは、使用料及び手数料 767,766千円並びに繰入金（一般会計繰入金）648,488千円である。一般会計繰入金は、前年度と比較すると 65,197千円（9.1%）減少している。

収入済額を前年度と比較すると 70,211千円（4.3%）減少している。これは、浄化槽整備事業補助金やグリーンタウン老朽管渠改築工事費の減などにより事業費が減少したことに伴い、繰入金が 65,197千円（9.1%）、市債が 36,100千円（34.9%）、それぞれ減少したことによるものである。

不納欠損額 381千円は、全額、使用料及び手数料（地域下水処理事業使用料及び農業集落排水事業使用料）であり、前年度と比較すると 87千円（18.6%）減少している。

収入未済額 7,365千円の内訳は、分担金及び負担金（農業集落排水事業分担金）3,886千円並びに使用料及び手数料（地域下水処理事業使用料及び農業集落排水事業使用料）3,479千円であり、前年度と比較すると 795千円（9.7%）減少している。

イ 歳出

生活排水処理事業特別会計の支出状況の推移は、次表のとおりである。

生活排水処理事業特別会計の支出状況

区 分	平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	1,758,597	△ 0.1	1,656,766	△ 5.8	1,600,813	△ 3.4
支出済額	1,735,082	1.1	1,634,187	△ 5.8	1,552,454	△ 5.0
翌年度繰越額	0	-	0	-	11,522	皆増
不用額	23,515	△ 46.1	22,579	△ 4.0	36,836	63.1
予算現額に対する支出率	98.7	-	98.6	-	97.0	-

支出済額は 1,552,454千円であり、予算現額に対する支出率は 97.0%である。

支出済額の主なものは、事業費（浄化槽整備事業費、地域下水処理事業費及び農業集落排水事業費）1,038,853千円及び公債費 410,121千円である。公債費の内訳は、元金 305,978千円及び利子 104,143千円である。当年度末現在の市債残高は 4,236,293千円であり、前年度末現在の残高と比較すると 238,778千円（5.3%）減少している。

支出済額を前年度と比較すると 81,733千円（5.0%）減少している。これは主に、グリーンタウン老朽管渠改築工事費の減などにより、事業費が 58,586千円（5.3%）、総務費が 23,382千円（18.4%）減少したことによるものである。

翌年度繰越額 11,522千円は、施設改良事業の繰越明許費繰越額である。

不用額 36,836千円の主なものは、事業費（浄化槽整備事業費、地域下水処理事業費及び農業集落排水事業費）25,385千円及び総務費 11,350千円である。

(6) 競輪特別会計

決算額は、収入済額 13,536,884千円、支出済額 13,401,682千円であり、歳入歳出差引額は 135,202千円である。このうち、翌年度へ繰り越すべき財源は 46,843千円であり、これを差し引いた実質収支額は 88,360千円である。

ア 歳入

競輪特別会計の収入状況の推移は、次表のとおりである。

競輪特別会計の収入状況

区 分	平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	13,731,202	△ 1.0	16,754,002	22.0	13,849,259	△ 17.3
調定額	13,067,784	△ 5.6	16,959,408	29.8	13,536,884	△ 20.2
収入済額	13,067,784	△ 5.6	16,959,408	29.8	13,536,884	△ 20.2
予算現額に対する収入率	95.2	-	101.2	-	97.7	-
調定額に対する収入率	100.0	-	100.0	-	100.0	-

収入済額は 13,536,884千円であり、予算現額に対する収入率は 97.7%である。

収入済額の主なものは、事業収入 12,713,295千円である。繰入金 151,299千円は、全額、競輪事業基金繰入金であり、前年度と比較すると 279,784千円（64.9%）減少している。

収入済額を前年度と比較すると 3,422,524千円（20.2%）減少している。これは主に、特別競輪が開催されなかったことに伴い、事業収入が 3,201,917千円（20.1%）減少したことによるものである。

イ 歳出

競輪特別会計の支出状況の推移は、次表のとおりである。

競輪特別会計の支出状況

区 分	平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	13,731,202	△ 1.0	16,754,002	22.0	13,849,259	△ 17.3
支出済額	12,968,425	△ 5.8	16,727,276	29.0	13,401,682	△ 19.9
翌年度繰越額	0	-	0	-	46,843	皆増
不用額	762,777	666.0	26,726	△ 96.5	400,734	*
予算現額に対する支出率	94.4	-	99.8	-	96.8	-

支出済額は 13,401,682千円であり、予算現額に対する支出率は 96.8%である。
支出済額の主なものは、事業費 12,898,882千円である。なお、一般会計繰出金 200,000千円は、前年度と比較すると 100,000千円（33.3%）減少している。

支出済額を前年度と比較すると 3,325,594千円（19.9%）減少している。これは主に、特別競輪が開催されなかったことに伴い、事業費が 3,357,368千円（20.7%）減少したことによるものである。

翌年度繰越額 46,843千円は、競輪場整備事業の繰越明許費繰越額である。

不用額 400,734千円の主なものは、事業費 365,091千円及び総務費 15,644千円である。

(7) 駐車場特別会計

決算額は、収入済額 147,151千円、支出済額 144,115千円であり、歳入歳出差引額及び実質収支額は 3,036千円である。

当年度の利用台数は 407,687台であり、前年度と比較すると 22,540台（5.9%）増加している。

ア 歳入

駐車場特別会計の収入状況の推移は、次表のとおりである。

駐車場特別会計の収入状況

区 分	平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	151,426	△ 4.7	146,104	△ 3.5	147,152	0.7
調定額	151,425	△ 2.2	146,103	△ 3.5	147,151	0.7
収入済額	151,425	△ 2.2	146,103	△ 3.5	147,151	0.7
予算現額に対する収入率	100.0	-	100.0	-	100.0	-
調定額に対する収入率	100.0	-	100.0	-	100.0	-

収入済額は 147,151千円であり、予算現額に対する収入率は 100.0%である。

収入済額の主なものは、事業収入 143,208千円である。

収入済額を前年度と比較すると 1,048千円（0.7%）増加している。これは、繰越金が 1,049千円（36.3%）増加したことによるものである。

イ 歳出

駐車場特別会計の支出状況の推移は、次表のとおりである。

駐車場特別会計の支出状況

区 分	平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	151,426	△ 4.7	146,104	△ 3.5	147,152	0.7
支出済額	148,536	△ 4.1	142,166	△ 4.3	144,115	1.4
翌年度繰越額	0	-	0	-	0	-
不用額	2,890	△ 30.3	3,938	36.3	3,037	△ 22.9
予算現額に対する支出率	98.1	-	97.3	-	97.9	-

支出済額は 144,115千円であり、予算現額に対する支出率は 97.9%である。

支出済額の主なものは、総務費 99,291千円及び諸支出金（一般会計繰出金）43,992千円である。一般会計繰出金は、前年度と比較すると 1,825千円（4.3%）増加している。

支出済額を前年度と比較すると 1,949千円（1.4%）増加している。これは主に、諸支出金（一般会計繰出金）が 1,825千円（4.3%）増加したことによるものである。

(8) 都市開発資金事業特別会計

決算額は、収入済額 469,891千円、支出済額 469,890千円であり、歳入歳出差引額及び実質収支額は 905円である。

ア 歳入

都市開発資金事業特別会計の収入状況の推移は、次表のとおりである。

都市開発資金事業特別会計の収入状況

区 分	平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	716,820	△ 40.2	489,233	△ 31.7	469,892	△ 4.0
調定額	716,819	12.9	489,232	△ 31.7	469,891	△ 4.0
収入済額	716,819	12.9	489,232	△ 31.7	469,891	△ 4.0
予算現額に対する収入率	100.0	-	100.0	-	100.0	-
調定額に対する収入率	100.0	-	100.0	-	100.0	-

収入済額は 469,891千円であり、予算現額に対する収入率は 100.0%である。

収入済額の主なものは、財産収入（不動産売却収入）236,728千円及び繰入金（一般会計繰入金）233,163千円である。一般会計繰入金は、前年度と比較すると 8,906千円（3.7%）減少している。

収入済額を前年度と比較すると 19,341千円（4.0%）減少している。これは、鶴田沼緑地の先行取得用地の一般会計の買戻し額の減少により、財産収入が 10,435千円（4.2%）、繰入金が 8,906千円（3.7%）、それぞれ減少したことによるものである。

イ 歳出

都市開発資金事業特別会計の支出状況の推移は、次表のとおりである。

都市開発資金事業特別会計の支出状況

区 分	平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	716,820	△ 40.2	489,233	△ 31.7	469,892	△ 4.0
支出済額	716,819	12.9	489,232	△ 31.7	469,890	△ 4.0
翌年度繰越額	0	-	0	-	0	-
不用額	1	△ 100.0	1	0.0	2	100.0
予算現額に対する支出率	100.0	-	100.0	-	100.0	-

支出済額は 469,890千円であり、予算現額に対する支出率は 100.0%である。

支出済額の内訳は、諸支出金（一般会計繰出金）236,728千円及び公債費 233,162千円である。一般会計繰出金は、前年度と比較すると 10,435千円（4.2%）減少している。公債費の内訳は、元金 225,498千円及び利子 7,664千円である。当年度末現在の市債残高は 579,327千円であり、前年度末現在の残高と比較すると 225,498千円（28.0%）減少している。

支出済額を前年度と比較すると 19,342千円（4.0%）減少している。これは、鶴田沼緑地の先行取得用地の一般会計の買戻し額の減少などにより、諸支出金が 10,435千円（4.2%）、公債費が 8,907千円（3.7%）、それぞれ減少したことによるものである。

(9) 鶴田第2土地区画整理事業特別会計

決算額は、収入済額 1,134,720千円、支出済額 1,126,586千円であり、歳入歳出差引額は 8,134千円である。このうち、翌年度へ繰り越すべき財源は 8,134千円であり、これを差し引いた実質収支額は 9円である。

ア 歳入

鶴田第2土地区画整理事業特別会計の収入状況の推移は、次表のとおりである。

鶴田第2土地区画整理事業特別会計の収入状況

区 分	平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	1,888,061	△ 7.3	1,339,220	△ 29.1	1,194,053	△ 10.8
調定額	1,754,196	△ 3.4	1,317,067	△ 24.9	1,158,920	△ 12.0
収入済額	1,676,861	△ 1.6	1,310,874	△ 21.8	1,134,720	△ 13.4
不納欠損額	0	-	0	-	0	-
収入未済額	77,335	△ 30.5	6,193	△ 92.0	24,200	290.8
予算現額に対する収入率	88.8	-	97.9	-	95.0	-
調定額に対する収入率	95.6	-	99.5	-	97.9	-

収入済額は 1,134,720千円であり、予算現額に対する収入率は 95.0%である。

収入済額の主なものは、繰入金（一般会計繰入金）665,283千円、国庫支出金 168,276千円及び財産収入 151,019千円である。一般会計繰入金は、前年度と比較すると 30,792千円（4.4%）減少している。

収入済額を前年度と比較すると 176,154千円（13.4%）減少している。これは主に、市債が 93,700千円（39.5%）、繰越金が 51,361千円（88.4%）、それぞれ減少したことによるものである。

収入未済額 24,200千円は、翌年度に繰り越した繰越明許費繰越額に係る未収入特定財源（国庫支出金）である。

イ 歳出

鶴田第2土地区画整理事業特別会計の支出状況の推移は、次表のとおりである。

鶴田第2土地区画整理事業特別会計の支出状況

区 分	平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	1,888,061	△ 7.3	1,339,220	△ 29.1	1,194,053	△ 10.8
支出済額	1,618,793	△ 0.9	1,304,167	△ 19.4	1,126,586	△ 13.6
翌年度繰越額	231,102	△ 40.9	17,400	△ 92.5	53,134	205.4
不用額	38,166	200.2	17,653	△ 53.7	14,333	△ 18.8
予算現額に対する支出率	85.7	-	97.4	-	94.3	-

支出済額は 1,126,586千円であり、予算現額に対する支出率は 94.3%である。

支出済額の内訳は、土地区画整理事業費 682,948千円及び公債費 443,637千円である。公債費の内訳は、元金 427,812千円及び利子 15,825千円である。当年度末現在の市債残高は 2,264,681千円であり、前年度末現在の残高と比較すると 284,512千円（11.2%）減少している。

支出済額を前年度と比較すると 177,581千円（13.6%）減少している。これは、公債費が 30,090千円（7.3%）増加したものの、土地区画整理事業費が 207,672千円（23.3%）減少したことによるものである。

翌年度繰越額 53,134千円は、土地区画整理事業の繰越明許費繰越額である。

(10) 宇大東南部第1土地区画整理事業特別会計

決算額は、収入済額 1,193,817千円、支出済額 1,161,970千円であり、歳入歳出差引額は 31,847千円である。このうち、翌年度へ繰り越すべき財源は 31,846千円であり、これを差し引いた実質収支額は 607円である。

ア 歳入

宇大東南部第1土地区画整理事業特別会計の収入状況の推移は、次表のとおりである。

宇大東南部第1土地区画整理事業特別会計の収入状況

区 分	平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	1,657,194	△ 10.2	1,300,888	△ 21.5	1,265,032	△ 2.8
調定額	1,588,068	△ 5.3	1,258,618	△ 20.7	1,221,807	△ 2.9
収入済額	1,542,338	△ 2.8	1,238,368	△ 19.7	1,193,817	△ 3.6
不納欠損額	0	-	0	-	0	-
収入未済額	45,730	△ 49.1	20,250	△ 55.7	27,990	38.2
予算現額に対する収入率	93.1	-	95.2	-	94.4	-
調定額に対する収入率	97.1	-	98.4	-	97.7	-

収入済額は 1,193,817千円であり、予算現額に対する収入率は 94.4%である。

収入済額の主なものは、繰入金（一般会計繰入金）768,736千円、財産収入 148,901千円及び国庫支出金 120,030千円である。一般会計繰入金は、前年度と比較すると 38,403千円（5.3%）増加している。

収入済額を前年度と比較すると 44,551千円（3.6%）減少している。これは主に、繰入金が 38,403千円（5.3%）増加したものの、財産収入が 42,245千円（22.1%）、市債が 37,800千円（24.5%）、それぞれ減少したことによるものである。

収入未済額 27,990千円は、翌年度に繰り越した繰越明許費繰越額に係る未収入特定財源（国庫支出金）である。

イ 歳出

宇大東南部第1土地区画整理事業特別会計の支出状況の推移は、次表のとおりである。

宇大東南部第1土地区画整理事業特別会計の支出状況

区 分	平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	1,657,194	△ 10.2	1,300,888	△ 21.5	1,265,032	△ 2.8
支出済額	1,518,669	△ 2.0	1,198,517	△ 21.1	1,161,970	△ 3.0
翌年度繰越額	117,898	△ 55.5	84,000	△ 28.8	85,136	1.4
不用額	20,627	△ 31.8	18,370	△ 10.9	17,926	△ 2.4
予算現額に対する支出率	91.6	-	92.1	-	91.9	-

支出済額は 1,161,970千円であり、予算現額に対する支出率は 91.9%である。

支出済額の内訳は、土地区画整理事業費 653,943千円及び公債費 508,027千円である。公債費の内訳は、元金 489,887千円及び利子 18,140千円である。当年度末現在の市債残高は 2,461,684千円であり、前年度末現在の残高と比較すると 373,587千円（13.2%）減少している。

支出済額を前年度と比較すると 36,547千円（3.0%）減少している。これは、公債費が 29,647千円（6.2%）増加したものの、土地区画整理事業費が 66,195千円（9.2%）減少したことによるものである。

翌年度繰越額 85,136千円は、土地区画整理事業の繰越明許費繰越額である。

(11) 宇大東南部第2 土地区画整理事業特別会計

決算額は、収入済額 994,295千円、支出済額 981,248千円であり、歳入歳出差引額は13,047千円である。このうち、翌年度へ繰り越すべき財源は13,047千円であり、これを差し引いた実質収支額は366円である。

ア 歳入

宇大東南部第2 土地区画整理事業特別会計の収入状況の推移は、次表のとおりである。

宇大東南部第2 土地区画整理事業特別会計の収入状況

区 分	平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	947,432	△ 1.0	675,143	△ 28.7	1,116,704	65.4
調定額	878,715	4.5	652,213	△ 25.8	1,053,555	61.5
収入済額	832,015	9.8	640,273	△ 23.0	994,295	55.3
不納欠損額	0	-	0	-	0	-
収入未済額	46,700	△ 43.6	11,940	△ 74.4	59,260	396.3
予算現額に対する収入率	87.8	-	94.8	-	89.0	-
調定額に対する収入率	94.7	-	98.2	-	94.4	-

収入済額は994,295千円であり、予算現額に対する収入率は89.0%である。

収入済額の主なものは、国庫支出金 348,430千円、繰入金（一般会計繰入金）341,337千円及び市債 282,300千円である。一般会計繰入金は、前年度と比較すると11,864千円（3.4%）減少している。

収入済額を前年度と比較すると354,022千円（55.3%）増加している。これは主に、国庫支出金が214,743千円（160.6%）、市債が150,400千円（114.0%）、それぞれ増加したことによるものである。

収入未済額59,260千円は、翌年度に繰り越した繰越明許費繰越額に係る未収入特定財源（国庫支出金）である。

イ 歳出

宇大東南部第2 土地区画整理事業特別会計の支出状況の推移は、次表のとおりである。

宇大東南部第2 土地区画整理事業特別会計の支出状況

区 分	平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	947,432	△ 1.0	675,143	△ 28.7	1,116,704	65.4
支出済額	818,271	9.8	632,113	△ 22.8	981,248	55.2
翌年度繰越額	109,243	△ 44.8	31,000	△ 71.6	117,807	280.0
不用額	19,918	44.3	12,030	△ 39.6	17,649	46.7
予算現額に対する支出率	86.4	-	93.6	-	87.9	-

支出済額は981,248千円であり、予算現額に対する支出率は87.9%である。

支出済額の内訳は、土地区画整理事業費 874,848千円及び公債費 106,400千円である。公債費の内訳は、元金 103,264千円及び利子 3,137千円である。当年度末現在の市債残高は1,079,347千円であり、前年度末現在の残高と比較すると179,037千円（19.9%）増加している。

支出済額を前年度と比較すると349,135千円（55.2%）増加している。これは主に、土地区画整理事業費が319,985千円（57.7%）、公債費が29,150千円（37.7%）、それぞれ増加したことによるものである。

翌年度繰越額117,807千円は、土地区画整理事業の繰越明許費繰越額である。

(12) 岡本駅西土地区画整理事業特別会計

決算額は、収入済額 1,220,562千円、支出済額 1,201,889千円であり、歳入歳出差引額は 18,673千円である。このうち、翌年度へ繰り越すべき財源は 18,673千円であり、これを差し引いた実質収支額は 450円である。

ア 歳入

岡本駅西土地区画整理事業特別会計の収入状況の推移は、次表のとおりである。

岡本駅西土地区画整理事業特別会計の収入状況

区 分	平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	1,765,646	△ 16.4	1,306,568	△ 26.0	1,389,775	6.4
調定額	1,614,433	△ 14.3	1,266,876	△ 21.5	1,304,583	3.0
収入済額	1,494,514	△ 12.9	1,242,686	△ 16.9	1,220,562	△ 1.8
不納欠損額	0	-	0	-	0	-
収入未済額	119,918	△ 29.0	24,190	△ 79.8	84,021	247.3
予算現額に対する収入率	84.6	-	95.1	-	87.8	-
調定額に対する収入率	92.6	-	98.1	-	93.6	-

収入済額は 1,220,562千円であり、予算現額に対する収入率は 87.8%である。

収入済額の主なものは、繰入金（一般会計繰入金）573,728千円、国庫支出金 322,734千円及び市債 272,500千円である。一般会計繰入金は、前年度と比較すると 61,995千円（9.8%）減少している。

収入済額を前年度と比較すると 22,124千円（1.8%）減少している。これは主に、国庫支出金が 62,646千円（24.1%）増加したものの、繰入金が 61,995千円（9.8%）、市債が 13,000千円（4.6%）、それぞれ減少したことによるものである。

収入未済額 84,021千円は、翌年度に繰り越した繰越明許費繰越額に係る未収入特定財源（国庫支出金）である。

イ 歳出

岡本駅西土地区画整理事業特別会計の支出状況の推移は、次表のとおりである。

岡本駅西土地区画整理事業特別会計の支出状況

区 分	平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	1,765,646	△ 16.4	1,306,568	△ 26.0	1,389,775	6.4
支出済額	1,456,674	△ 13.2	1,207,316	△ 17.1	1,201,889	△ 0.4
翌年度繰越額	293,358	△ 27.9	81,160	△ 72.3	169,994	109.5
不用額	15,614	△ 42.9	18,093	15.9	17,892	△ 1.1
予算現額に対する支出率	82.5	-	92.4	-	86.5	-

支出済額は 1,201,889千円であり、予算現額に対する支出率は 86.5%である。

支出済額の内訳は、土地区画整理事業費 846,034千円及び公債費 355,856千円である。公債費の内訳は、元金 343,707千円及び利子 12,148千円である。当年度末現在の市債残高は 2,500,712千円であり、前年度末現在の残高と比較すると 71,208千円（2.8%）減少している。

支出済額を前年度と比較すると 5,427千円（0.4%）減少している。これは、公債費が 54,630千円（18.1%）増加したものの、土地区画整理事業費が 60,056千円（6.6%）減少したことによるものである。

翌年度繰越額 169,994千円は、土地区画整理事業の繰越明許費繰越額である。

(13) 育英事業特別会計

決算額は、収入済額 314,926千円、支出済額 312,736千円であり、歳入歳出差引額及び実質収支額は 2,190千円である。

ア 歳入

育英事業特別会計の収入状況の推移は、次表のとおりである。

育英事業特別会計の収入状況

区 分	平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	263,184	0.9	327,334	24.4	320,227	△ 2.2
調定額	286,802	△ 3.9	354,812	23.7	343,874	△ 3.1
収入済額	250,854	△ 2.1	322,581	28.6	314,926	△ 2.4
不納欠損額	0	-	0	-	0	-
収入未済額	35,949	△ 15.0	32,230	△ 10.3	28,948	△ 10.2
予算現額に対する収入率	95.3	-	98.5	-	98.3	-
調定額に対する収入率	87.5	-	90.9	-	91.6	-

収入済額は 314,926千円であり、予算現額に対する収入率は 98.3%である。

収入済額の主なものは、貸付金収入 209,421千円、繰入金（一般会計繰入金）100,000千円及び繰越金 5,345千円である。一般会計繰入金は、前年度と同額である。

収入済額を前年度と比較すると 7,655千円（2.4%）減少している。これは主に、繰越金が 5,007千円（1,479.8%）増加したものの、貸付金収入が 12,821千円（5.8%）減少したことによるものである。

収入未済額は 28,948千円であり、前年度と比較すると 3,282千円（10.2%）減少している。

イ 歳出

育英事業特別会計の支出状況の推移は、次表のとおりである。

育英事業特別会計の支出状況

区 分	平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	263,184	0.9	327,334	24.4	320,227	△ 2.2
支出済額	250,515	△ 2.0	317,237	26.6	312,736	△ 1.4
翌年度繰越額	0	-	0	-	0	-
不用額	12,669	137.2	10,097	△ 20.3	7,491	△ 25.8
予算現額に対する支出率	95.2	-	96.9	-	97.7	-

支出済額は 312,736千円であり、予算現額に対する支出率は 97.7%である。

支出済額の内訳は、育英事業費 212,575千円及び基金積立金 100,161千円である。

支出済額を前年度と比較すると 4,501千円（1.4%）減少している。これは主に、育英事業費が 4,662千円（2.1%）減少したことによるものである。

当年度の貸付人数は 443人（うち新規貸付 149人）であり、前年度と比較すると 4人（0.9%）減少している。

4 財産に関する調書

各年度末（3月31日）現在の財産の推移は、次表のとおりである。

財産の年度末現在高

区 分			平成25年度		平成26年度		平成27年度		
			年度末現在高	増減比(%)	年度末現在高	増減比(%)	年度末現在高	増減比(%)	
公 有 財 産	土地(*)	m ²	11,008,556.62	0.2	10,997,873.12	△ 0.1	11,084,989.33	0.8	
	建物	m ²	1,452,615.53	0.0	1,448,365.06	△ 0.3	1,454,292.47	0.4	
	山林 [所有] (面積)	m ²	833,197.00	0.0	833,197.00	0.0	833,197.00	0.0	
		[所有] (立木)	m ³	18,797	△ 0.2	18,586	△ 1.1	18,831	1.3
	[分収] (面積)	m ²	1,305,918.00	0.0	1,305,918.00	0.0	1,305,918.00	0.0	
		[分収] (立木)	m ³	23,377	2.5	23,958	2.5	24,206	1.0
	[並木杉]	本	3	0.0	3	0.0	3	0.0	
		物 権 [地上権]	m ²	10,991.64	0.0	10,991.64	0.0	10,991.64	0.0
	[温泉権]	件	2	0.0	2	0.0	2	0.0	
	無体財産権	件	11	22.2	16	45.5	16	0.0	
有価証券	千円	646,700	0.0	646,700	0.0	646,700	0.0		
出資による権利	千円	1,659,049	△ 0.4	1,659,049	0.0	1,720,249	3.7		
物 品	点	3,191	△ 1.6	3,198	0.2	3,312	3.6		
債 権	千円	2,857,746	1.4	2,878,082	0.7	2,918,217	1.4		
基 金	財政調整基金 (土地)	m ²	825,633.00	0.0	825,633.00	0.0	825,633.00	0.0	
		(立木) m ³	15,622	1.9	15,918	1.9	15,354	△ 3.5	
	(現金及び有価証券)	千円	13,696,640	8.1	13,995,623	2.2	14,013,462	0.1	
	職員退職手当基金	千円	4,117,560	△ 2.7	4,391,381	6.7	4,661,523	6.2	
	国民健康保険給付基金	千円	191,792	0.1	191,975	0.1	406,356	111.7	
	国際親善交流基金	千円	34,260	△ 0.4	33,789	△ 1.4	33,497	△ 0.9	
	都市緑化基金	千円	570,206	△ 1.2	564,979	△ 0.9	557,125	△ 1.4	
	減債基金	千円	8,620,152	5.0	7,523,171	△ 12.7	6,975,342	△ 7.3	
	社会福祉基金	千円	1,664,755	0.6	1,666,360	0.1	1,666,045	0.0	
	河川環境基金	千円	316,232	0.2	316,270	0.0	316,270	0.0	
	公共施設等整備基金	千円	4,968,086	3.3	7,992,801	60.9	10,412,222	30.3	
	競輪事業基金	千円	1,325,146	1.9	1,016,333	△ 23.3	866,236	△ 14.8	
	立 介護給付基金	千円	2,402,650	△ 17.1	1,907,046	△ 20.6	1,292,485	△ 32.2	
	市民活動助成基金	千円	12,284	7.2	13,177	7.3	14,215	7.9	
	雇用支援対策基金	千円	93,800	△ 5.4	88,653	△ 5.5	79,975	△ 9.8	
	環境創造基金	千円	2,593	56.9	2,371	△ 8.6	1,919	△ 19.1	
	東日本大震災復興推進基金	千円	158,813	△ 24.3	83,956	△ 47.1	0	皆減	
	育英基金	千円	—	—	100,000	皆増	200,161	100.2	
	運 用	土地開発基金 (現金)	千円	961,728	1.2	1,293,826	34.5	1,734,119	34.0
		(土地)	千円	1,174,739	△ 0.7	854,180	△ 27.3	425,135	△ 50.2
(貸付金)		千円	564,462	0.0	564,462	0.0	564,462	0.0	
国民健康保険高額療養資金貸付基金 (現金)		千円	44,509	3.5	45,995	3.3	45,221	△ 1.7	
(貸付金)		千円	3,491	△ 30.0	2,005	△ 42.6	2,779	38.6	
美術品等収集基金 (現金)		千円	108,350	0.0	108,350	0.0	108,350	0.0	
(美術品等)	千円	391,650	0.0	391,650	0.0	391,650	0.0		

* 「土地」は「山林」の「所有」(面積)を含む。

(1) 公有財産

土地は、87,116.21㎡（0.8%）増加している。これは主に、旧北保育園跡地の売払などにより85,883.88㎡減少したものの、小幡・清住土地区画整理事業における事業用地の購入などにより173,000.09㎡増加したことによるものである。

建物は、5,927.41㎡（0.4%）増加している。これは主に、旧北保育園の売払などにより9,418.15㎡減少したものの、河内地域自治センター新築などにより15,345.56㎡増加したことによるものである。

山林のうち所有林の立木は、245㎥（1.3%）増加している。これは、伐採により30㎥減少したものの、生長により275㎥増加したことによるものである。

また、分収林の立木は、248㎥（1.0%）増加している。これは、伐採により333㎥減少したものの、生長により581㎥増加したことによるものである。

出資による権利は、61,200千円（3.7%）増加している。これは、宇都宮ライトレール株式会社の設立により出資金が61,200千円増加したことによるものである。

(2) 物品

取得価格又は評価額50万円以上の物品は、114点（3.6%）増加している。これは主に、照明・電気・視聴覚機器類などが109点減少したものの、事務用機器類などが223点増加したことによるものである。

(3) 債権

債権は、40,135千円（1.4%）増加している。これは、損害賠償金が162千円（11.1%）減少したものの、母子父子寡婦福祉資金貸付金が38,280千円（5.6%）、災害援護資金貸付金が1,500千円（41.6%）、奨学資金貸付金が517千円（0.0%）、それぞれ増加したことによるものである。

(4) 基金

財政調整基金のうち立木は、564㎥（3.5%）減少している。これは、生長により260㎥増加したものの、伐採により824㎥減少したことによるものである。

現金及び有価証券の合計は、17,839千円（0.1%）増加している。これは主に、財源調整のために3,000,000千円を取崩したものの、剰余金3,000,000千円及び一般会計からの新規積立金2,321千円を積み立てたことによるものである。

職員退職手当基金の現金及び有価証券の合計は、270,142千円（6.2%）増加している。これは主に、一般会計からの新規積立金260,300千円を積み立てたことによるものである。

国民健康保険給付基金は、214,381千円（111.7%）増加している。これは主に、剰余金214,000千円を積み立てたことによるものである。

国際親善交流基金は、292千円（0.9%）減少している。これは主に、一般会計の多文化共生推進費に充てるため343千円を取崩したことによるものである。

都市緑化基金の現金及び有価証券の合計は、7,854千円（1.4%）減少している。これは、寄附金280千円を積み立てたものの、一般会計の緑化推進費に充てるため8,134千円を取崩したことによるものである。

減債基金は、547,829千円（7.3%）減少している。これは主に、一般会計の市債償還金に充てるため553,300千円を取崩したことによるものである。

社会福祉基金の現金及び有価証券の合計は、315千円（0.0%）減少している。これは、寄附

金 1,185千円を積み立てたものの、一般会計の社会福祉事業の財源に充てるため 1,500千円を取崩したことによるものである。

河川環境基金の現金及び有価証券の合計は、337円（0.0%）増加している。これは、一般会計からの新規積立金 337円を積み立てたことによるものである。

公共施設等整備基金は、2,419,421千円（30.3%）増加している。これは主に、河内地域自治センター建設事業などの財源に充てるため 700,000千円を取崩したものの、一般会計からの新規積立金 3,113,356千円を積み立てたことによるものである。

競輪事業基金の現金及び有価証券の合計は、150,097千円（14.8%）減少している。これは主に、競輪特別会計に繰り入れるため 151,299千円を取崩したことによるものである。

介護給付基金は、614,561千円（32.2%）減少している。これは主に、剰余金 1,864千円を積み立てたものの、介護給付の財源に充てるため 617,936千円を取崩したことによるものである。

市民活動助成基金は、1,038千円（7.9%）増加している。これは主に、一般会計の市民活動推進費に充てるため 1,938千円を取崩したものの、寄附金 1,504千円及び一般会計からの新規積立金 1,456千円を積み立てたことによるものである。

雇用支援対策基金は、8,678千円（9.8%）減少している。これは主に、一般会計の雇用支援対策費に充てるため 8,780千円を取崩したことによるものである。

環境創造基金は、452千円（19.1%）減少している。これは主に、一般会計の地球温暖化対策費に充てるため 466千円を取崩したことによるものである。

東日本大震災復興推進基金は、83,956千円（皆減）減少している。これは、一般会計の復興推進事業の財源に充てるため 全額を取崩したことによるものである。

育英基金は、100,161千円（100.2%）増加している。これは主に、一般会計から新規積立金 100,000千円を積み立てたことによるものである。

5 財政指標

地方公共団体の歳入及び歳出は、一般会計及び特別会計を設けて経理されるが、財政基盤や財政構造の弾力性など、財政状況を明らかにするため、各地方公共団体の財政を統一的な基準で比較することを目的とした普通会計による財政指標を分析する。

普通会計の決算収支の推移は、次表のとおりである。

※ 本市における普通会計は、一般会計と特別会計（母子父子寡婦福祉資金貸付事業、生活排水処理事業の一部、都市開発資金事業、土地区画整理事業（鶴田第2、宇大東南部第1、宇大東南部第2及び岡本駅西）並びに育英事業）を合算し、会計間の重複等を控除したものである。

普通会計の決算収支

区 分	平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	金額(千円)	増減比(%)	金額(千円)	増減比(%)	金額(千円)	増減比(%)
歳入総額	191,415,685	1.9	198,696,454	3.8	200,993,447	1.2
歳出総額	185,396,818	1.5	192,436,840	3.8	196,835,085	2.3
歳入歳出差引額	6,018,867	16.8	6,259,614	4.0	4,158,392	△ 33.6
翌年度へ繰り越すべき財源	1,522,483	62.7	1,763,861	15.9	1,882,472	6.7
実質収支額	4,496,384	6.6	4,495,753	0.0	2,275,920	△ 49.4

普通会計の歳入総額は 200,993,447千円であり、前年度と比較すると 2,296,993千円（1.2%）増加している。

歳出総額は 196,835,085千円であり、前年度と比較すると 4,398,245千円（2.3%）増加している。

歳入歳出差引額は 4,158,392千円であり、このうち、翌年度へ繰り越すべき財源 1,882,472千円を差し引いた実質収支額は 2,275,920千円である。これを前年度と比較すると 2,219,833千円（49.4%）減少している。

財政状況を示す主な指標の推移は、次表のとおりである。

主な財政指標

区 分	本市目標	平成25年度	平成26年度	平成27年度
財政力指数	—	0.942 (0.948)	0.951 (0.958)	0.962 (0.980)
経常収支比率	% 80%台	90.8	90.4	90.9
自主財源比率	% 70%以上	64.5	66.0	63.8
義務的経費比率	% 50%以内	48.9	48.1	48.1
公債費負担比率	% 15%以内	14.0	12.8	12.4

- ・**財政力指数**＝（基準財政収入額／基準財政需要額）の3か年の平均値（地方公共団体の財政力を評価するために一般的に用いられる指標であり、標準的な財政の需要に対する収入の割合を示す。比率が 1.0を超えると、財源に余裕があるものとされており、財政の豊かさを表示している。なお、（ ）内は、単年度の指数である。）
- ・**経常収支比率**＝経常経費充当一般財源／経常一般財源×100（財政構造の弾力性を評価するために用いられる指標であり、経常的な経費（人件費、維持補修費など）に充当された一般財源が経常一般財源に占める割合を示す。80%を超えると、財政構造は弾力性を失いつつあり、90%を超えると硬直的であるとされている。本市では、80%台を目標として設定している。）
- ・**自主財源比率**＝自主財源／歳入総額×100（行政活動の自主性と安定性を評価するために用いられる指標であり、地方公共団体が自主的に収入しうる財源（市税等）が歳入総額に占める割合を示す。比率が高いほど、財政基盤の安定性や行政活動の自律性が高いことを示している。本市では、70%以上を目標として設定している。）
- ・**義務的経費比率**＝義務的経費／歳出総額×100（財政構造の弾力性を評価するために用いられる指標であり、法令やその性質により支出が義務付けられており、任意に節減できない経費（人件費、扶助費、公債費）が歳出総額に占める割合を示す。比率が高いほど、資産形成や新たな事業など市民ニーズを反映した政策に使うことのできる経費が少ないことを示している。本市では、50%以内を目標として設定している。）
- ・**公債費負担比率**＝公債費充当一般財源／一般財源総額×100（財政構造の健全性を評価するために用いられる指標であり、公債費に充当された一般財源が一般財源総額に占める割合を示す。比率が高いほど、将来の財政負担が大きいことを示しており、一般的には 15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされている。本市では、15%以内を目標として設定している。）

財政力指数は、財源に余裕があるものとされている 1.0に対し 0.962であり、前年度と比較すると 0.011ポイント上昇している。なお、単年度ベースでみると 0.980であり、前年度と比較すると 0.022ポイント上昇している。これは、平成26年4月から消費税率が8%へ引き上げられた影響が通年化したことなどにより、地方消費税交付金が増加したことなどによるものである。

経常収支比率は、目標値の 80%台に対し 90.9%であり、前年度と比較すると 0.5ポイント上昇している。これは、歳出において公債費等の経常経費が減少したものの、歳入において地方交付税及び臨時財政対策債等の経常一般財源が減少したことによるものである。

自主財源比率は、目標値の 70%以上に対し 63.8%であり、前年度と比較すると 2.2ポイント低下している。これは、平成26年度税制改正に伴う法人市民税法人税割の税率引き下げ及び固定資産の評価替えなどにより自主財源である市税が減少したことなどによるものである。

義務的経費比率は、目標値の 50%以内に対し 48.1%であり、前年度と同率である。

公債費負担比率は、目標値の 15%以内に対し 12.4%であり、前年度と比較すると 0.4ポイント低下している。これは、クリーンパーク茂原整備事業債の一部償還完了などにより公債費が減少したことによるものである。

6 総括

(1) 一般会計の概況

歳入総額及び歳出総額は、それぞれ前年度と比較して増加しているが、実質収支額は減少している。

歳入の主な増額要因は、地方消費税交付金の増加であり、歳出の主な増額要因は、子ども・子育て支援新制度の施行に伴う教育・保育施設等への給付費の増加である。

(2) 特別会計の概況

13の特別会計合計の歳入総額及び歳出総額については、それぞれ前年度と比較して増加しているが、実質収支額は減少している。

歳入及び歳出の主な増額要因は、県内市町間の保険財政の安定化を図るための交付金及び拠出金の増加に伴う国民健康保険特別会計の増大である。

(3) 財産に関する調書の概況

土地及び建物は、それぞれ前年度と比較して増加している。

土地の主な増加要因は、小幡・清住土地区画整理事業における事業用地の購入であり、建物の主な増加要因は、河内地域自治センターの新築である。

積立基金における現金及び有価証券の現在高は、前年度と比較して増加している。主な増加要因は、公共施設等整備基金における一般会計からの新規積立である。

(4) 財政指標の概況

財政力指数は、財源に余裕があるものとされている 1.0を若干下回っている。経常収支比率及び自主財源比率は目標を達成しておらず、義務的経費比率及び公債費負担比率は目標を達成している。

7 審査の結果及び意見

(1) 審査の結果

決算及び関係書類は、法令に準拠して作成されており、それらの計数は、証書類と一致し、正確であると認められた。

また、予算の執行は、適正であると認められた。

(2) 意見

本市の行財政運営においては、経済成長や収納対策の強化などにより、今後、歳入の根幹となる市税の緩やかな収入の増加が期待されるものの、歳出においては、子育てや福祉等の社会保障関係経費の増加をはじめ、LRT及びごみ処理施設の整備など、都市基盤の整備に係る投資的経費の増加が見込まれることから、行財政改革の一層の推進による持続可能な運営が求められる。

まず、歳入については、市税をはじめとする各種徴収金について、引き続き、納付環境の向上などにより収納対策の強化を図り、更なる収納率の向上に努めるほか、未利用財産の処分などに積極的に取り組み、自主財源の確保に努められたい。なお、市税等の不納欠損処分に当たっては、公平性の観点からも慎重に行うべきであり、個々の状況を十分に調査の上、今後とも厳正に対処されたい。

大型建設事業などの整備に当たっては、国・県支出金の積極的な導入や基金などの有効活用を図られたい。また、国・県支出金については、引き続き概算払の制度を活用するなど、早期の収入に努められたい。

次に、歳出については、生活困窮者の就労支援など、社会保障関係経費の増加抑制に効果的な施策を推進するとともに、長年継続してきた事業について、時代のニーズを適切に把握・分析し、事業内容や実施方法の見直しを図るなど、より効果的・効率的な事務事業の執行に努められたい。

なお、歳入及び歳出において、予算現額と決算額が乖離している事例が見受けられたことから、財源を有効活用するためにも、執行状況や財政を取り巻く環境を十分踏まえた予算措置に努められたい。

積立基金については、基金保有額と比較して活用実績が低い状況が見受けられたことから、今後のあり方、活用等について十分に検討されたい。

今後とも、市民福祉の向上を図るため、社会情勢の変化と多様化する行政需要に柔軟かつ適切に対応するとともに、長期的視点で施策・事業を計画的に推進することにより、持続可能な行財政運営に当たられることを望むものである。

基金運用状況審査

1 審査の対象

- ・ 平成27年度宇都宮市土地開発基金
- ・ 平成27年度宇都宮市国民健康保険高額療養資金貸付基金
- ・ 平成27年度宇都宮市美術品等収集基金

2 審査の期間

平成28年7月4日から同年7月25日まで

3 審査の方法

市長から審査に付された基金運用状況調書について、それらの計数は、関係書類と一致するかを確認するとともに、関係職員から説明を受け、それらの基金が条例に定める設置目的にしたがい、適正に運用されているかについて審査を行った。

4 基金運用の概況

(1) 土地開発基金

当年度末現在の基金額は 2,723,716千円であり、前年度と比較すると 11,248千円（0.4%）増加している。これは、基金の運用により生じた運用益金 11,248千円を一般会計から積み立てたことによるものである。

当年度の土地の購入は、豊郷分団第11部移転用地など 4件 22,399千円（面積 775.35㎡）、土地の売払いは、みずほの自然の森公園用地など 14件 451,444千円（面積 9,799.83㎡）、当年度末現在の保有土地面積は 19,347.28㎡となっている。

また、当年度は、回収や新規貸付による貸付金の増減はなかった。

基金の運用益金 11,248千円は、宇都宮市土地開発基金条例第6条により一般会計の歳入歳出予算に計上し、同額を基金に積み立てたものである。

(2) 国民健康保険高額療養資金貸付基金

この基金は、48,000千円で運用されている。

当年度の貸付件数は 82件、貸付金は 15,803千円であり、前年度と比較すると件数で 17件（26.2%）、金額で 3,345千円（26.9%）、それぞれ増加している。基金の回転率は 0.3であり、前年度と同じであった。

(3) 美術品等収集基金

この基金は、500,000千円で運用されている。

当年度は、美術品等の購入や売払いによる基金の増減はなかった。

5 審査の結果及び意見

(1) 審査の結果

基金運用状況調書の計数は正確であり、運用状況は適正であると認められた。

(2) 意見

審査対象の3基金については、設置目的の観点などから、基金のあり方について、引き続き十分検討されたい。